

みんなで新型コロナウイルス
感染・拡大を防ぎましょう
—大学へ入構する際には—



大学構内では、必ず
マスクを着用してください



教室内は、原則窓を
開けて常時換気を
してください



手洗い・手指消毒・
うがいはいこまめに
行ってください



講義は、座席指定です
授業中や食事時の会話
は極力控えてください



建物内は、一方通行
です 密閉・密集・密接
(3密状態)を避けて
ください



フェイスシールドが必要
な場合は、所属の学部
教務課に相談してください



龍谷大学
RYUGAKU UNIVERSITY

巻頭言

- ・公開ラウンドテーブルの開催報告—
『With/After コロナを考える
—包摂的発展を可能にする新たなエコ
システムの創出をめざして』

報告

- ・コロナ禍中の「対話と議論」の環境と条件
- ・域学連携のための新たなツールとしての可能性
- ・コロナ禍の兵庫—第三者から当事者へ
- ・リーダーの談話分析—リスクコミュニケーションの観点から
- ・ポストコロナ—移住促進で農村は再生されるか？
- ・新コロナ時代の労働政治の展望
- ・インクルーシブメディア研究領域からの近況報告
—コロナ禍で記者たちが声を挙げた
「ジャーナリズム信頼回復のための6つの提言」
- ・COVID-19 に対するニュージーランド政府・市民社会に
よる支援
- ・コロナ禍による飲食店へ影響に関する時空間分布
—木屋町・先斗町エリアを事例として
- ・いまこそ企業のCSR が活かされるとき
—コロナ禍における新しい産学連携型授業の一事例
- ・ポストコロナ社会における包摂と排除の相克
—ポピュリズムを乗り越えるために
- ・COVID-19 は都市空間を変えるか？
—都市の根源的な魅力としての「高密度」と社会的距離
の悩ましい関係
- ・NPO の現場から見るコロナ禍
- ・コロナ感染症の爆発と都市計画

研究活動報告

- ・関係人口の次のステージを描く
—兵庫県洲本市での「おもろいの学校@洲本」
- ・日伊農業・農村イノベーション研究会

本

『ムッソリーニ 帝国を夢見た政治家』
『これからの話し合いを考えよう』

巻頭言

- ・公開ラウンドテーブルの開催報告—
『With/After コロナを考える—包摂的發展を可能にする新たなエコシステムの創出をめざして』 1

報告

- ・コロナ禍中の「対話と議論」の環境と条件 2
- ・域学連携のための新たなツールとしての可能性 5
- ・コロナ禍の兵庫—第三者から当事者へ 7
- ・リーダーの談話分析—リスクコミュニケーションの観点から 9
- ・ポストコロナ—移住促進で農村は再生されるか？ 12
- ・新コロナ時代の労働政治の展望 14
- ・インクルーシブメディア研究領域からの近況報告
—コロナ禍で記者たちが声を挙げた「ジャーナリズム信頼回復のための6つの提言」 16
- ・COVID-19 に対するニュージーランド政府・市民社会による支援 19
- ・コロナ禍による飲食店へ影響に関する時空間分布
—木屋町・先斗町エリアを事例として 21
- ・いまこそ企業の CSR が活かされるとき
—コロナ禍における新しい産学連携型授業の一事例 23
- ・ポストコロナ社会における包摂と排除の相克
—ポピュリズムを乗り越えるために 26
- ・COVID-19 は都市空間を変えるか？
—都市の根源的な魅力としての「高密度」と社会的距離の悩ましい関係 28
- ・NPO の現場から見るコロナ禍 31
- ・コロナ感染症の爆発と都市計画 33

研究活動報告

- ・関係人口の次のステージを描く
—兵庫県洲本市での「おもろいの学校@洲本」 35
- ・日伊農業・農村イノベーション研究会 37

出版物紹介 38

表紙の写真：龍谷大学の立て看板「みんなで新型コロナウイルス感染・拡大を防ぎましょう—大学へ入構する際には—」



LORC ロゴについて

LORC の「O」の部分に、理論・実践・人材開発の3つの輪が集合する状態を表現しています



公開ラウンドテーブルの開催報告―

『With/After「コロナを考える―包摂的發展を可能にする』

新たなエコシステムの創出をめざして』

LORC 博士研究員 宮崎 友里

2020年は、新型コロナウイルスの荒ぶる生命力を前にして、私たち人間があわてふためいた一年となった。人々は、物質的、文化的に高度な社会を築き上げ、そうした社会のさらなる発展を信じてやまなかった。しかし、新型コロナウイルスの出現に際して、うろたえるほかなかった。

経済大国アメリカでは、感染者数が爆発的に増加し、医療体制は崩壊したと言われる。アメリカやイギリス、またブラジルなどでは、政治的リーダー達の感染が相次いで明らかとなった。更に、ここ日本においても、複数の著名人が感染により亡くなったと報道された。

新型コロナウイルスは、寄生する相手を選ばない。それゆえ、これまで正しい存在として映しだされていた人々が、新型コロナウイルスを前にした時、途端に弱い存在として映った。

しかしそれは、新型コロナウイルスに対するヒトの生物学的な弱点を知らせるものであっただろう。つまり、国、地域、宗教、文化、経済状況、ジェンダー、年齢の違いに関係なく、新型コロナウイルスはヒトに寄生する。新型コロナウイルスの前で、私たち人間は平等なのだ。

それゆえ、誰もが感染予防や治療の機会に

取り込まれなければならない。誰をも排除することなく、優先順位をつけることもなく、世界中の全員を、包摂しなければならぬ。今後、新型コロナウイルスとヒトとが併存する社会において、鍵となるのは社会の包摂にほかならない。

社会の包摂的發展は重要である。この命題を世に問うてきた研究機関として、LORCは新型コロナウイルスに関する社会的課題について共有する場を持った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大からおおよそ7か月後の2020年8月、LORC研究員はこの社会的課題に向き合い、捉えようと試みた。

多様な研究領域で活動する研究員らによって、14件の報告がなされた。それぞれの専門的知見に基づいた調査や分析、有用な視座について報告がなされた。また、この場合は広く一般に公開され、オンライン上における公開ラウンドテーブル形式で実施された。LORC研究員らによる各報告を議論の土台として、一般参加者との間で意見が交わされた。

新型コロナウイルスとヒトとが出会い、私たち人間は新型コロナウイルスを制御しようと思気込んだ。しかし、新型コロナウイルスの強さは、さまざま、繰り返し明らかとなった。

否応なく、コロナ時代の幕はすでに開いている。このコロナ時代に生きる人々に、研究者として必要だと判断した情報を提供する。その第一歩として、今号のLORCジャーナルを企画した。

公開ラウンドテーブルでの報告内容を、より広く発信し、また後年に検証可能な形として記録を残す。これらを可能にする手段として、LORCジャーナルへの掲載があった。今号はラウンドテーブルの報告記事が紙幅の大半を占めている。それは、2020年に始まるコロナ時代における、人文社会学研究の初発の記録である。

公開ラウンドテーブル開催情報

【日時】2020年8月4日13時～17時半

【場所】オンライン（Zoom使用）

【表題】『With/After「コロナを考える―包摂的發展を可能にする新たなエコシステムの創出をめざして」』

【プログラム】龍谷大学ホームページ（<https://www.ryukoku.ac.jp/nc/news/entry-6026.html>）に記載

【発表者】龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）研究員

【主催】龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）

コロナ禍中の「対話と議論」の環境と条件

LORC副センター長 土山 希美枝（龍谷大学政策学部教授）

まず、前提として、コロナ禍中における対話と議論（LORCでも研究と実践を展開してきた「話し合い」）をめぐる環境と条件について、それらがどんなインパクトを受けているかを整理したい。

第一に確認されるべきは、COVID-19によつて話し合いにもたらされた制約条件である。「集合し直接対面で話し合うことができない状況というのがいつでもあらわれえて、さらにその状況が相当程度に継続する」ということが、世界にもたらされているということだ。

そして、「相当程度の継続」がいつまでかということはまだわからない。「対面で話し合うことが制約される」度合いも、日本の現状をみれば、「感染状況の測定をもとに基準化して段階が設定される」というよりも「空気」や「雰囲気」で決まりそうな曖昧さがある。COVID-19の衝撃は「それが存在したまま」時間がたち日常に織り込まれていったことで、「ウィズコロナ」という言い方で語られることがある。この言葉には違和感が強い。むしろはともにあることを受け入れているか歓迎しているかのようではないか。With天然痘とか、Withペストとかいった表現がふさわしいだろうか？その存在が日常に、そして

相当継続することが前提になるとしても、COVID-19との向かい合い方はwith、共存ではなく、対峙、制御、againstやcontrolではないか。日本で「ウィズ」と言われるそれには、日本のCOVID-19を制御する政策がどうも的外れで、特効薬がおそらく「自分たち」の国ではない外からもたらされるまで状況に流されることへの諦念のようなものすら感じさせられる。

そうした「状況に流される」ことは警戒しつつ、しかし、COVID-19の感染と罹患が少なくともインフルエンザ並にまで制御できる、状況が成立するまで、集合して直接対面で話し合うことができない状況というのがいつでも現れ得てその状況が継続するということを確認しておきたい。

ワクチンの開発や「まもなく」という広告気球が挙げられ、非常に多くの知見や資源が投入されているが、（本報告時点でも）2020年中には無理と目され、WHOは特効薬が無いかもしれない、とコメントしている現実がある。あらためて、相当にこの状況が継続するんだということを確認しておきたい。

さて、私たちは、対面での「話し合い」によつて、人間関係の構築にもたらされるその効果

を確認し重視してきました。

とくに2003年にスタートしたLORC第1期第2期では、地域政策の担い手層に共通して求められる能力また素養をあらわす「つなぎ・ひきだす」※¹というキーワードを設定し、地域公共人材の存在の理論化を経て、対面でのセクターを超えた「話し合い」の重要性、様々な分断を超えた政策主体間関係の構築に寄与する「話し合い」の手法を検討し、実践につなげてきた。これらはいわば「濃厚接触」を前提にしている。

COVID-19感染の状況下で、「直接対面での対話」に強いあるいは一定の制約がかかるなかでは、「非集合の間接対面による話し合い」の手法、その媒体の活用が当然に模索される。

「非集合の間接対面」による話し合い媒体。今回の状況下で、Zoomというソフトウェアが一気に広がった。だがそれは今に始まったわけではなく、話し合い媒体としてのICT利用を考えると、Skypeなどオンライン会議の媒体、LINEのグループトークなどSNSの延長での媒体といった存在は既にあつた。ただ、今回の事態は、「非集合の間接対面による話し合い」を望むと望まざるとにかかわらず手法として社会にインス

ツールされた、そのなかで使い勝手の良いソフトウェアが大きく脚光を浴びた、ということと理解できる。社会の「共有された対話の媒体」として、ICTが組み込まれたことの意味は大きい。

ここで、ICTとくにZoomのようなオンラインミーティングを媒体とする「非集合の間接対面による話し合い」の特性を確認しておきたい。仮説として、集合による直接対面の完全互換にはならないと設定する。

まずあげられるのは、対話の場の「理解」や「共感」を促進する、空気、雰囲気、熱気がある。それから、少人数でなければクロストークや共和が難しい。スピーカーから流れる音声は発話している間それを占有し、その後の発話の「順番」を意識するからではないだろうか。隣の人とちよつと会話や意見交換をするウィスパリングも、チャットがそれに類する補助をするとしても、難しい。画面上では、すべての参加者と真正面に向き合っている。対話のときに相手の表情を読む、その作業を一斉に多くの顔にたいして行うことが、肉体的な目の疲労だけではない「Zoom疲れ」をもたらすこともある。

直接対面と比べてやや否定的な側面を指摘したが、逆に肯定的な側面として、距離や時間の制約からの自由度が高いことがまずあげられる。また、チャットや絵文字などの補助伝達手段があり、資料共有しやすい。ICTをくみあわせて利用することで、直接対面とは異なる手法で理解の効果を高めることが出来たのではないと言える。

私たちの「社会における対話」の「新しい

媒体」が、COVID-19の衝撃の向こうで、社会共通基盤になっていくのかどうか。日本のICT利用の遅れは今回もさまざまにあらわれているなか、「状況」という圧力は、ICTをこのあたも社会の共通基盤、直接対面とは異なる間接対面の「話し合い」手法の選択肢となるかその条件を考えてみよう。技術的条件についてはここでは検討の対象とせず、環境的条件を整理する。

そこでは、ICT利用の「最初の一回の壁」と、その後の経験と習熟が焦点になるだろう。このさい、自発性の希薄な利用者の利用を促進する「みんな使っている」「使わなければならぬ」「それを背景とした「ICTへの期待」の高まりは、基盤化の正の条件となる。一方、「最初の1回の壁（やつたことがないのでやらない）」は、「現在の状況がおさまるまで我慢すれば旧来の状態に戻る」という認識がある場合、また、日本で従来から指摘されているように、権限のある立場の者がこうした媒体の利用経験が低い世代で、ICTを利用しない便宜を周囲が図れば、組織や集団でのICT利用は制約され、負の条件として働く。さらに、前述した「直接対面」媒体との特性の違いが、「間接対面」への否定に働けば、それも負の条件となる。ICT交流への不信感とは、「間接対面」という媒体の制約そのものだけでなく、これまで「対面」の経験がまったくといいほど「直接」に限定されていたための差異への反応ではないか。「直接対面」と異なる、「間接対面」特性の理解に基づく対話性の向上、手法の開発が進めば、差異は即否定となる材料ではないことが理解されるだろうが、それもまた正負を

分ける条件となる。

ICTは、「直接対面」の完全互換にはならない。だが、ただICT交流のその特徴や特性を活かせるか生かす余地はある。さらに、直接対面に制約がかかる条件がある限りは、間接対面による話し合い媒体の特性を整備しつつその効果の向上を目指すしかない。そのためには、「直接対面」と「間接対面」の対話における特徴の差を明らかにし、理解する必要がある。

最後に、非集合の間接対面による話し合い媒体の導入がどれくらい進むかをとらえる事例として、自治体議会に着目する意義にふれたい。特徴として、これまでそもそもICT端末の利用自体が少ない状況にあった^{※2}。COVID-19感染症拡大直前の調査では、議会でのノートパソコンやタブレット利用も7割の団体で行っていない状態で、ウェブ会議もほとんどまったくなされていない。そういう状況の中で、3月、6月の定例会があった。議会によつて大きな差があるが、非集合の間接対面による話し合い媒体の利用が進み始める気配がある。

取手市議会では4月20日に、市議会におけるオンラインビデオ会議の運営を開始、6月議会でも公式の委員会をZoomで開催した。追いかける自治体は増え、総務省では4月30日付の総務省通知で、委員会オンライン会議は有効であると示した。ここでは本会議については地方自治法上、対面で行うことが前提であるという風に解釈されているが、取手市議会をはじめ、本会議でもオンラインで開催を求めている。

市民との対話の機会でも、長野県飯田市議

会の社会文教常任委員会で「課題共有型円卓会議」の開催に、司会をになった土山のみだがZoomを利用した。本来、「対話と議論」による意思決定がなされるはずの場所、どのように「非集合の間接対面」手法を織り込んでいくか、あるいはCOVID-19前の状況がどれだけ障壁となるか、日本社会の象徴的な場面としても、注目したい。

【脚注】

※1 土山希美枝・村田和代・深尾昌峰共著（2012）『対話と議論でへつなぎ・ひきだす〜ファシリテート能力育成ハンドブック』（地域ガバナンスシステム・シリーズ）、公人の友社。

※2 早稲田大学マニフェスト研究所「議会改革度調査2019単純集計」（2020年2月28日・3月31日調査実施、1433議会回答（全国1788議会、回答率80・1％）によれば、「遠隔地からテレビ議会・ウェブ会議で参加」をした経験がある団体は、1387団体中「完全実施」が1団体、一部実施が7団体で、実施していないが99・5％。議会中のタブレットやノートパソコンの利用については、タブレットについて完全実施20・6％、一部実施12・1％、ノートパソコンについて完全実施7・4％、一部実施17・9％。 http://www.maniken.jp/gikai/2019data_all.pdf（2020年8月3日最終確認）

域学連携のための新たなツールとしての可能性

LORC 研究員 石倉 研（龍谷大学政策学部講師）

龍谷大学では、2020年度前期の講義を全面的にオンラインで実施することとなった。筆者は、今年度、政策学部の特色的な課題解決型学習（PBL）科目である政策実践・探究演習（国内）を担当しており、4つあるプロジェクトのうち洲本プロジェクトを受けて持っている。コロナ禍で、従来のように学生を地域に連れて行きにくい状況にある中、オンラインツールを用いてどのように洲本市との域学連携を進めてきたか、前期の記録も兼ねて、新たなツールとしての可能性について検討したい。

兵庫県淡路島の中央に位置する洲本市は、総務省「域学連携」地域活力創出モデル実証事業の「中期滞在型」の採択を受けた2013年度以降、域学連携事業を推進している。龍谷大学政策学部は、当初から洲本市と連携を行い、2014年度からは政策学部の講義科目として単位化し、現在に至っている（詳細は、白石克孝・櫻井あかね・中村保ノ佳「龍谷大学政策学部による域学連携の取り組み（上）」『龍谷政策学論集』7（1・2）、pp.137-150、2018年3月、を参照）。

域学連携とは、総務省ホームページによると、「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題

解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動」を意味している。

洲本市は、豊かな自然資源に恵まれた地域であるが、大学進学に伴う若年層の人口流出、農業・観光業の衰退などの地域課題を抱えている。洲本市の文脈に即して域学連携を解釈すると、新たな都市と農村との関係性を構築するための一つの手段であり、地域課題に学生が関わる中で、内発的で持続可能な地域づくりを進めるための起爆剤になっていると考えられる。

洲本市と龍谷大学との域学連携は、今年で8年目を迎えるが、2020年度前期はコロナ禍の中、試行錯誤で取り組みが始まった。3月の時点では地域に行く可能性も視野に入っていたが、3月23日の危機対策本部会議で前期の授業開始が2週間遅れることが、そして、4月6日の同会議で前期は全てオンライン授業として実施することが決定した。

2020年度の洲本プロジェクト履修者は24名、うち昨年度政策実践・探究演習（国内）を履修していたIIA生が9名、今年度初めて履修するIIA生が14名、大学院生が1名となっている。

今年度の洲本プロジェクトの目標は、①現

地に行くことができない状況の中で「オンライン」というツールで地域との新しい関わり方を目指す、②OBなど洲本プロジェクトに関わった卒業生との連携を深めていく、である。従来のように地域に赴き、地域の人と交流をしながら、地域課題に資するような取り組みができない状況下にあるため、オンラインを用いた新しい関わり方を模索しながら、授業を進めている。

なお、右記は学生に定めてもらった目標であるが、担当教員としては、①地域が突きつけている課題を自分なりに受け止めて、自分の言葉で説明する、②各プロジェクトチームの中で、自分自身の役割を自覚し、主体的に活動を行う、③これまでの洲本プロジェクトの取り組みを各自が理解した上で、発展的・批判的に継承し、今後の取り組みを考える、④オンラインツールを用いて他者と繋がり、コンセンサスに到達する、⑤地域との協働を通じて、地域再生の新たな方向性を示す、を到達目標として学生に提示している。

前期15回の授業のうち、オンラインでの課題が2回（2週間授業開始が遅れることの代替）、4つの国内プロジェクト全体での講義が4回、残り9回が各プロジェクト活動であった。9回のうち、4回は洲本市の方が実

際にオンラインで授業に参加をしてくれた。

洲本市の方に参加いただいた1回目は、オンラインを用いた自己紹介の回で、洲本市役所からオンラインを用いた遠隔的な域学連携に関してご意見をいただいた。2回目は、「洲本市域学連携事業の概要」という動画を洲本市役所に作成いただき、学生には事前に試験の上、質疑応答の時間を授業中に設けた。3回目と4回目は、洲本市役所が地元ケーブルテレビジョンと作成した地域の紹介動画を視聴してもらい、その上で動画内に出てきた地域の人たちとの意見交換を行なった。

授業時間以外の取り組みとして、オンライン懇親会の開催が特筆される。龍谷大学政策学部OBで、現洲本市地域おこし協力隊の方が企画し、洲本の魅力を話し合う場としてセッティングしてくれたものである。多くの学生が参加し、盛況に終わった。

また、4つの班（千草竹原班、竹ビジネス班、塔下新池班、連携づくり班）で活動をしているが、各班がそれぞれオンラインでの交流会を開催した。市役所や地域おこし協力隊、洲本プロジェクトOBなどの仲介・協力を得て、学生主体で実施されたもので、実際に地域の人の声を聞くことで、洲本への理解が深まるきっかけとなった。

例えば、塔下新池班の交流会では、事前に地域で作られた鮎原米という洲本市のブランド米を学生に送ってもらい、お米を食べながら、生産者である田主（たず）ため池などを管理する農家の組織）の方々と交流を行なった。オンラインならではの生産者との交流である。

洲本市からは、「新型コロナウイルス流行

の影響で、従来の「学生が地域に入る域学連携」が実施できないが、このピンチをチャンスととらえ、全く新しい「学生が地域に入らなくても成立する域学連携」のカたちをつくりたい」（「洲本市域学連携事業の概要」動画より）と伺っている。お互い手探りではあるものの、オンラインでの域学連携に向けて協働を進められた前期であったと言える。

最後にオンラインによる域学連携に関して、4点指摘しておきたい。

1点目は、洲本市は龍谷大学から遠隔地に位置するため、オンラインツールをうまく使いこなせれば、地域との交流はこれまで以上に容易になりうるということである。移動する手間が省け、各自が好きな場所から参加できることの利便性は大きい。他方、前期は市役所や地域おこし協力隊のサポートの下、公民館でパソコンを繋ぐなどして、オンラインツールに不慣れな地域の人が参加したこともあった。万人が使えるツールではない点には留意が必要である。

2点目は、授業という観点からすると、コミュニケーションに限界がある点は課題である。発話者が限定的になり、通話環境によっては音声や映像が乱れる。学生の方で企画を練っていく場合、ふとした雑談や無駄話からヒントを得ることもあるが、そのような機会が持ちにくいのは学生にとってやりにくいのではない。

3点目は、実際に地域を知っている学生と知らない学生とでは、地域の人の発言にたいする感覚が違う印象を持つ。一度も洲本市に訪れたことのない学生が、地域活動に取り組むのはなかなか難しい。昨年度履修していた

ⅡA生が各班活動でイニシアティブを取ってくれていたが、地域に行けない状況下で学生のモチベーションをどうするか、ひいては学習効果がどうであったかは、後にきちんと評価する必要がある。

4点目は、オンライン域学連携は、これまでの素地があるからこそできるものなのかもしれないという点である。これまで触れてきた様々な取り組みは、地域の協力なしには成し得ない。使いこなせれば、いろいろなことがオンラインでできる可能性があるものの、ゼロからの関係性構築にはハードルが高い印象を持つ。新しい地域といきなりオンラインで域学連携をするのは困難なのかもしれない。

オンラインは、域学連携における可能性の幅を広げることは間違いないが、あくまでも一つのツールに過ぎない。根底にあるのは、持続可能な地域づくりの実現であり、今後オンラインの良さをうまく取り入れながら、大学と地域の新たな連携の形を模索していくことになるだろう。

コロナ禍の兵庫―第三者から当事者へ

LORC 博士研究員 宮崎 友里

1. 新型コロナウイルス感染症の到来

新型コロナウイルス感染症が発見されたのは、2019年の12月とも、2020年の1月とも言われる。いずれにせよ、当初、感染者が確認された場所は中国の武漢であった。武漢での感染者の発見からわずか数か月間で、世界各地で感染者が確認されるようになった。

そこには、日本も例外なく含まれていた。1月下旬に中国から日本への来訪者が体調不良を訴えたことを事の始まりとして、きわめて短い期間のうちに、日本各地で感染者が散見される状況となった。

中でも、特定の地域においては新型コロナウイルスの到来は避けられないものであった。例えば、1月下旬から武漢からの帰国用チャーター機が順次到着した羽田空港や、新型コロナウイルスの感染が広まっていたクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号が2月上旬から停泊し続けた横浜港を擁する地域である。

一方で、武漢やダイヤモンド・プリンセス号といった新型コロナウイルスの感染が確認されていた場所からの、人々の到着・受入地ではない地域もあった。言うなれば、新型コロナウイルスからの安全地帯において、ウイ

ルスの到来はどのように観察されていたのだろうか。

2. 巻き起こったコロナ禍

現実には、新型コロナウイルス到来の渦中の地域であるか否かにかかわらず、瞬く間に、日本各地にコロナウイルス感染者が確認されるようになった。

特に7都府県（埼玉・千葉・東京・神奈川・大阪・兵庫・福岡）は、他40道府県に先行して、緊急事態宣言の対象区域として指定された。それは4月7日のことであった。ここから明らかなのは、この7都府県においては既に、感染の危機的状況はきわめて差し迫っていたということである。

すなわち、帰国用チャーター機の到着地やダイヤモンド・プリンセス号の停泊地でなかった地域においてさえ、4月7日発出の緊急事態宣言の対象に早々と指定されていた。この短期間に、状況に顕著な変化が見られたと推察される。すなわち、それら地域において、コロナ禍は勢いよく巻き起こっていた。

本稿では、事例として兵庫県に焦点を当て、地域がコロナ禍に巻き込まれていった様子を、地方紙を手掛かりに明らかにする。当初、安全地帯であった地域において、新型コロナウイルス

ウイルス感染症はどのように理解されていたのか。コロナ禍が巻き起こるに至った兵庫県の状況変化を、通時的に整理する。

3. 地方紙での議論

新型コロナウイルス感染症とそれに伴う社会的課題について、兵庫県下でどのように受け止められていたのかを観察する手がかりとして、神戸新聞の社説を用いる。神戸新聞は、兵庫県内の約20%のシェアを占める地方紙であり、主に兵庫県内の出来事やそれに関連する記事を掲載している。記事の中でも特に、社説記事は論調を確認できるものである。したがって、社説は、神戸新聞がどのような認識を有していたかを観察できるものとして位置づけられよう。

4. 明らかになったこと

表に整理した通り、神戸新聞社説において、新型コロナウイルス感染症が初めて記事となったのは1月23日のことであった。中国政府が、新型コロナウイルス感染症について初めての会見を行ったことを受けての記事である。続いて、同30日の社説もコロナ関連記事となっている。中国から世界各国へ、人から人へと感染が広がっていることが記載され

新型コロナウイルス関連の社説掲載日

月	日	特に言及された地名等
1	23	中国・武漢、タイ、日本、韓国、米国
	30	中国・武漢、奈良県、兵庫県内の病院
2	14	中国、和歌山、東京
	20、21、26、29	(特になし)
3	3	兵庫、県、県内、神戸港、北海道、沖縄
	5	神戸港
	6、7、11、12、14	(特になし)
	17	兵庫県内の自治体
	18、19	(特になし)
	20	兵庫、井戸知事
	22	兵庫県、神戸市
	24	兵庫
	26	(特になし)
	27	兵庫
	28	兵庫県内の自治体
	30	(特になし)
4	1	兵庫県
	5	(特になし)
	7	兵庫県立学校、兵庫県下の自治体
	8	兵庫

出典) 筆者作成。

ている。日本国内においても、日本人で初めての感染者が確認されたことが記載されている。但し、この二つの記事の中では、未だ「新型コロナウイルス」という単語は用いられていなかった。代わりに用いられたのは「新型コロナウイルス」や「肺炎」であった。

その後2月1日から同13日までの社説は、新型コロナウイルス感染症に関連する記事ではなかった。

再度、関連する内容が掲載されたのは、2月14日のことであった。「新型コロナウイルス対策」と題され、ここで初めて「新型コロナウイルス」という単語が用いられた。国内での感染拡大に備える必要性が論じられた。

同21日、26日、29日の社説では、新型コロナウイルス感染症への日本政府の対応について論じられている。

神戸新聞の社説に明らかな変化が生じたのは3月3日であった。新型コロナウイルス感染症に関連する社説記事の中で、初めて「兵庫」という単語が確認される。この記事の中で、「県」「県内」という単語が用いられ、また「神戸港」についても言及されている。

さらに同5日も「神戸港」に触れつつ、新型コロナウイルス感染症拡大の地域経済への影響の大きさを論じている。

その後、緊急事態宣言が発出されたことに関する記事が掲載された4月8日まで、新型コロナウイルス感染症に関する社説は19回掲載された。その中で、兵庫に係する単語が確認された記事は、9回分にも上る。

整理すると、新型コロナウイルス感染症に関連する社説のうち、2月29日の分までは兵庫県に関する単語は用いられていない。その一方で、3月3日以降では、兵庫県に関する単語が繰り返し用いられた。兵庫県に関する情報が具体的に組み込まれたのである。要するに、神戸新聞の社説においては、3月3日が兵庫県に焦点を当て始めたタイミングであったことが読み取れる。

5. 考察

神戸新聞がこのタイミングで、兵庫県と県下の状況に焦点を当て始めたのはなぜか。

着目できるのは、兵庫県の感染者の確認状況である。兵庫県内で、初めての感染者(PCR検査陽性者)が確認されたのは、3月1日のことであった。であれば、県内で感染者の一人目が確認されたという事実と、兵庫県という地域社会に焦点が当て始められたという事実には関連があるのではないだろうか。

すなわち、兵庫県下にコロナ禍を引き起こしたきっかけとなったのは、たった一人の感染者だったのではなかったか。一人目の感染者が確認されたという事実が、強い感染能力を持つ新型コロナウイルス感染症への当事者意識を誘発したと推察される。

もっとも、この考察には詳細な検証が必要であることは言うまでもない。本稿は、コロナ禍の一端を垣間見たものである。

リーダーの談話分析―リスクコミュニケーションの観点から

LORCセンター長 村田 和代（龍谷大学政策学部教授）

本報告では、コロナ禍における国・地方政
府リーダーの記者会見を、リスクコミュニ
ケーションの観点から考察する^{※1}。

リスクコミュニケーションは大きく2種類
に大別され、平時時と緊急時のコミュニケー
ションを分けて考える（西澤 2013）。現
在直面している感染症をめぐるコミュニケー
ションは、緊急時のコミュニケーション、つ
まり、クライシスコミュニケーションと言っ
て一般書や先行研究において指摘されるクライ
シスコミュニケーションの重要ポイントは次
の3点にまとめることができる。まずは、一
方方向ではなくインタラクティブ（相互行
為）で、伝える相手の視点に立つことがあ
げられる。続いて、わかりやすい情報公開とい
う点である。主観は主観として伝えながら、
現状分析と目標行動への示唆が必要である。
もう一点が、情緒面の重要性である。人の心
に響くことが重要で、それが目標行動へとつ
ながるのである。クライシスコミュニケーション
による記者会見である（浅見 2015）。

筆者が担当した前期の授業において政治家
のコロナに対する発言や発信についての感想
を書いてもらったところ（政策学部専攻科目
「政策コミュニケーション」回答者218名）、

95%が、吉村知事（大阪府）、小池知事（東
京都）、安倍首相（ラウンドテーブル報告時
役職）に言及した。吉村氏についてのコメン
トで多くみられたのが、「わかりやすい」「自
分事になる」「親しみがもてる」であった。
小池氏については、「印象に残る」「親しみや
すい」「上品で柔らかい」「ていねい」といっ
たコメントが多かった。一方、安倍氏につい
ては、「他人ごと」「分かりにくい」「口ボツ
トがセリフを読んだみたい」「上から目線」
といった否定的なコメントが多かった。そこ
で、聞き手からのこのような印象形成の要因
となる言語的特徴についても考えたい。

まずは量的に比較してみよう。3月から7
月の5か月間の3名の記者会見の回数は、吉
村氏が23回、小池氏が34回、安倍氏が7回で
ある。国のリーダーはそもそもあまり記者会
見を開かないのではないかという想定のも
と、他国の例をみると、コロナ禍の対応で評
価の高いニュージーランドのアーダーン首相
は39回である。HPを調べた範囲の回数なの
で実際にはこれよりも多いと考えられる。
トップ自らの状況説明やそれに基づいた目標
行動の提示は、危機に直面し状況が刻々と変
化する中では、頻繁に開催する必要がある。
続いて、発話量を比較しよう。1回の記者会

見で、吉村氏は、8000～9000字、小
池氏で、7500～8000字である。一方、
安倍首相は5000字前後である。発言数が
多い場合は冗長であるかもしれないし、少な
いということはシンプルにポイントがまとめ
られているとも考えられる。

そこで、各氏のインタビュの論理展開を
比較する。吉村氏は、「大きなテーマの提示
↓一つめ、二つめ、三つめ」というパターン
がみられる。インタビュの冒頭で、「今日
は僕からは〇点です」とポイントがいくつあ
るかを示し、「まず一点めは」「二点めが
」「最後に〇点めが」といったように一
つ一つのトピックの始まりを明示的に示して
いる。小池氏も同様に、冒頭で大きなテーマ
を提示する。吉村氏のように一つ二つ三つと
いった数字は使われないが、「まず」「それか
ら」「そして」といった接続詞によってトピッ
クの変化を示す。一方、安倍氏は冒頭でのテー
マ提示もないし接続詞もほとんどみられな
い。それぞれの話のまとまりが脈絡なく提示
されているという印象が否めない。
続いて各氏のインタビュ談話にみられる
言語的特徴を提示する。

吉村氏は、図1で示すように、①状況・理由の後に施策・お願いの提示、②具体的な数字の提示と解釈や分析、③関西イントネーションと身近な例、④1メッセージの提示があげられる。③については、関西イントネーションに加えて、説明する時に、日常会話の関西方言による質問（例「どこまで入んの？」）「一体いつまでするの？」）に続いて、それに答えるように施策や取り組みについての詳細な説明をするというパターンがみられる。

・論理的展開（マクロ・ミクロ） 状況・理由⇒施策・お願い

「緊急事態宣言が行われてから、妊娠、出産、子育ての相談というのはやっぱりわっと増えているという状況です。ですので、やっぱり妊婦さんが安心して子どもを産んでいただけるような、そういった環境を整えていきたいと思います。」

・具体的な数字の提示（＋解釈・分析）

「本日**120名**前後ということになりますので、第1波と比較をしましても、第1波のときの最高の1日の陽性者数が**92名**でしたから、本日、これまでの第1波を含めた中でも**過去最高の陽性者**の数になるかというふうに思います。ただ、数だけ見れば過去最高ということになりますが、中身を見ますと先ほど申し上げたとおり若者が中心。無症状・軽症が多い。そこから徐々に広がっていくという傾向です。」

・関西イントネーション 日常語・身近な例

「この生活インフラ施設ってどこまで入んの？例えば**散髪屋さんはどうなるの？**とか、散髪屋さんもこっちに入ってくるわけですけども、こういったことについては、やはり非常に細かな分類、産業統計みたいな分類がありますから、それに基づいた分析というのをやっています。」

・1メッセージ（誰にでもわかりやすい）

「メッセージとしては非常にシンプルです。とにかく、家に、いてください。ということです。5月6日まで。どうしてもという用事以外は家にいてください。ということです。それによって救われる命があるということです、よろしく願いいたします。」

図1. 言語的特徴：吉村知事

小池氏の特徴としては、①印象に残るキャッチフレーズの提示、②丁寧体を多用、③「一緒に」や「何々しましょう」といった勧誘表現の多様、④雑談的な発言があげられる。最後に安倍氏についてだが、学生の多くが「よそよそしい」「上から目線」という印象をあげていたが、これは言語学的に見るとどういふことが起因しているのかを考えてみたい。

・論理的展開（マクロ・ミクロ）

・具体的な数字の提示（＋解釈・分析） ・印象に残るキャッチフレーズ（英語）→ 1メッセージ 誰にでもわかりやすい（わかりやすくなる）

ロックダウン、オーバーシュート、ステイホーム、ソーシャルディスタンス（社会的距離、物理的距離だったら？）、ステイイン 東京、東京アラート

・敬体の（過剰？）使用 → 上品、ていねい（女性的？）

「都庁舎と、それからレインボーブリッジのライトアップを続けてまいりましたが、本日の点灯をもちまして、一旦終了とさせていただきます。これも、「ウィズコロナ」時代に入っているという中で、適切な感染防止策を講じるということと、そして本格的な経済・社会活動や、都民生活を営んでいくことが必要となってまいります。」

・～しましょう、一緒に

そして、事業者の皆様、そして利用者の皆様と共に気をつけるところは気をつけて、感染の拡大を、今こそ止めて参りましょう。よろしく願いします。

・雑談的な部分

「これから、皆様方のご協力を引き続きお願いすると同時に、しっかりと、このようなデータなどもお示しをさせていただくことかと思えます。関係ないけど、私、口紅忘れている。もうこのところ、全然しないです。関係ないですけど。化粧品も売れないとか聞きましたけど。」

「えー、はい。口紅してくるの忘れました。すみません。」

図2. 言語的特徴：小池知事

まず着目したいのが「私たち」(we)である。1人称の複数形のwe(私たち)は聞き手を含む場合と含まない場合がある。聞き手が含まれるのをinclusive we、聞き手を含まないのをexclusive weという。「9年前、**私たち**はあの東日本大震災を経験しました。．．．**私たちは**大きな困難に直面しています。しかし、**私たちは**皆で力を合わせれば再び希望を持つて前に進んでいくことができる。」(4月7日)では、聞き手が含まれた「私たち」でともにがんばろうという解釈ができる。しかし、他の例に着目したい。「**私たちは**すぐにも感染症に強い国づくりに着手しなければならぬ」(6月18日)「日本経済を支える屋台骨は中小規模の事業者の**皆さん**です。本当に苦しい中でも今歯を食いしばって頑張っておられる**皆さん**こそ日本の底力です。**皆さんの声は私たち**に届いています」(4月7日)はどうだろうか。「私たち」には聞き手(国民)が含まれていないどころか、「私たち」と対比するものとして「皆さん」(国民)が位置付けられている。これでは、受け取るメッセージは「頑張るのは国民の皆さんで、みなさんの力でこのウィルスに対峙しましょう。それを私からお願したい」である。さらに「何よりも**国民の皆さん**の行動変容が大切です」の後に「こうして新しい生活様式をこれからも続けてくだされば最悪の事態は回避できると**私は**信じます」(何れも4月7日)と続く。国民と私との間にはつきりとした境界線が提示されているのである。

加えて取り組みや施策の提示の際に「～します」で終わる発言が多い点が特徴的である。取り組みや施策の提示の時には吉村氏も小池

氏も、「上にあるように整えていきたいと思っています」「**する予定でございます**」「**何々と考えています**」という間接的な提示文であるのに対して、安倍氏は「入金を開始します」「実施します」「守り抜きます」といった断言文である。それぞれの発言に主語は出てこないが、これらの断言文の主語は当然「私」と解釈される。このような言語的特徴が、聞き手の否定的な印象につながっていると考えられる。

以上、クライシスコミュニケーションという観点から、3名の政治家のインタビュート話を考察した。紙面の制限上詳細は割愛するが、聞き手の立場にたったシンプルでわかりやすい語り方、そして先の見えない危機的状況においては、頻繁に発信することが重要であることがわかる。

【脚注】

※1 本報告は、リーダーが提案する政策・施策内容を分析するものではない。記者会見における言語選択や言語ストラテジー等あくまでもコミュニケーションのとり方に焦点をおいて考察する研究である。

【参考文献】

- 1) 浅見隆行 (2015) 危機管理広報の基本と実践(中央経済社) 岩田 健太郎(2014) 「感染症パニック」を防げ！リスク・コミュニケーション入門 (光文社新書) 中島 茂 (2007) その「記者会見」間違ってます！―「危機管理広報」の実際 (日本経済新聞出版)
- 2)

3)

西澤真理子 (2013) リスクコミュニケーション (エネルギーフォーラム新書) Rodney Jones (2007) *Health and Risk Communication*, Routledge

ポストコロナー移住促進で農村は再生されるか？

LORC 研究員 大石 尚子（龍谷大学政策学部准教授）

食と農の中心としたソーシャルイノベーションをテーマにしている。ゼミ学生と若手有機農業者のお手伝いをしたり、自分たちも畑を耕しつつ、持続可能な生産・消費・暮らしのあり方について研究している。農家の方々が何に困って何を必要としているのか。課題は多様。ただ共通するのは、気候変動の影響だ。農業を取り巻く環境は、年を追うごとに厳しさをましている。

そのような中で、今回のコロナパンデミックスは、グローバル化フードシステムの変革、あるいはライフスタイルの変革の必要性を多くの人々に実感させたのではないだろうか。国は、東京一極集中是正と農村再生を掲げ、地域おこし協力隊等の移住促進政策を展開しているが、地方からの東京への人口流出は歯止めが止まらなかった。しかし、コロナの影響で、地方移住の意識は高まったと言えるのではないか。コロナは、今のグローバルなフードシステムの脆弱性を露わにした。日本の食料安全保障へ不安を抱いた人も多かっただろう。

野菜の価格は高騰した。私がフィールドとしている京都市左京区大原の朝市では、朝6時開始だが、5時半ぐらいからお客さんが並び野菜を買い漁っているとのこと、野菜の

争奪戦が起こっていた。それは、スーパーの野菜の高騰や品薄が影響していたと思われる。一方で有機農家の方々にとっては、需要はあったものの、歴史上最多の雨量で、収穫は半減、苦境を強いられた。しかしそれよりも深刻な被害を被ったのは、政府が目指す、高付加価値生産や高級食材を高級料理店に直販する生産者、流通を抑える大規模農家だろう。市場競争力を持つ優等生だ。何が正解かわからない。

気候変動によって食料生産の不確実性が指摘される中で、改めて衣食住の自給自足ということについて考えた人も少なくはないだろう。人口減少と高齢化が急速に進み、農業環境を維持する基盤が崩壊しつつある。日本の農業の現状は、自給率は37%。農業者は毎年10万人単位で減少する。農業者の平均年齢は66・8歳。この数年で団塊の世代の農業者が大量にリタイアすることになり、非常に逼迫した状況。それに加えて、気候変動による災害の甚大化、頻発化が挙げられる。農業の基盤強化を通じた農村再生の重要性が増しており、それは農村部だけで実現できるものではない。都市住民が食に関心を持ち、農村を下支えする意識や知識・仕組みが必要なのである。2015年からは「都市農業振興基本

法」が制定され、都市社会における農業振興政策が展開されている。こうしたことを踏まえると、農業はもはや農学の問題だけではなく、学際的課題として取り組む必要がある。

そうした中で、改めて大学をみると、人的資源や知識・設備等、豊富な資源を持っている。今のグローバル化に組み込まれた脆弱なフードシステムのイノベーションを、大学中心でできないだろうか考える。

農業従事者の激減と超高齢化をという現実を見れば、これまでとは違う知識・能力を持った人材が必要なのは明らかである。スマート農業の推進は必須だ。そのための人材育成は重要だが、そのスマート農業を推進するにせよ、そもそも地域を理解し、農村コミュニティにコミットできる人材がいなければ、農業環境を維持継承していくことができない。農業は一人ではできないのである。その周りで、農道や水管理をしたり、日々声を掛け合ったりして課題を共有できるコミュニティがなければ農業は成り立たない。

7月16日のOECDの共同声明では、新型コロナウイルスによって、この不確定性の高まりによって、中長期的に不透明だと声明を発表している。現時点では、流通革新、増産などで、ある程度の耐えるという見通し。し

かし、コロナウイルスのパンデミックによって食産業労働力の問題が表面化している。米国の食肉メジャー・タイソンの工場でコロナウイルス感染が広がり、流通が止まったというニュースは、多国籍企業によって、生産・流通・販売が独占されているいまのフードシステムの危険性をあらわにした。グローバルシステムの中で、農業の工業化は進む。アメリカの食産業に潜む問題に焦点を当てたドキュメンタリー映画「フードインク」(2008年アメリカ制作)では、食糧の大量生産大量消費大量廃棄が自然を破壊し、人間社会をも破壊するフードシステムを描いているが、それを成立させているのは、私たち消費者である、という事実を私たちに突きつけている。

コロナ禍で露呈した世界の食料生産システムの不確実性。日本の食料生産基盤を一定維持していくことは必須である。そして、農村再生を実際にやっていくためには、より高度な人材・テクノロジー・ネットワーク等、新しい農村の仕組みを作る必要がある。これまでのような伝統的共同体の中で培われた規範を超えて、人と人、人と自然をつなぐ「共生の作法」というものを作らない限り、再生にはつながらない。

地方への移住定住を支援する「ふるさと回帰センター」にヒアリングしたところ、ホームページへのアクセス数、問い合わせが増加しており、前年と比べても増加しているとのこと。これまでは距離的な問題があったがオンラインで繋げることによってもあるんな情報対面に近い形で入手できるようになった。ネットワークを構築しやすくなり、移住

のハードルが下がる可能性がある。パソナも本社を淡路島に移した。東京一極集中は正にコロナが一役買うのではないかといわれている。テレワークの普及により、今後働き方も大きく変わっていく。グローバル化と少子化が進む社会で、新卒一括採用の仕組みが崩れるのも時間の問題だろう。その時に、自ら生きる術を見つけられる人材育成が必要である。

大学として、ポストコロナの社会を作っていくときに、大学の使命「教育・研究・社会貢献」を実現するために、どんなことができるのか。大学はその全資源を導入すれば、大学域内自給ができるだろう。LORCには、これまでの研究活動のなかで地域と連携し、様々な社会実験を行ってきた、その知見の蓄積とネットワークがある。これを全学的に発展させれば、社会実験として、持続可能なフードシステムの構築をめざせるのではないか。そのイメージを下図の通り表してみた。

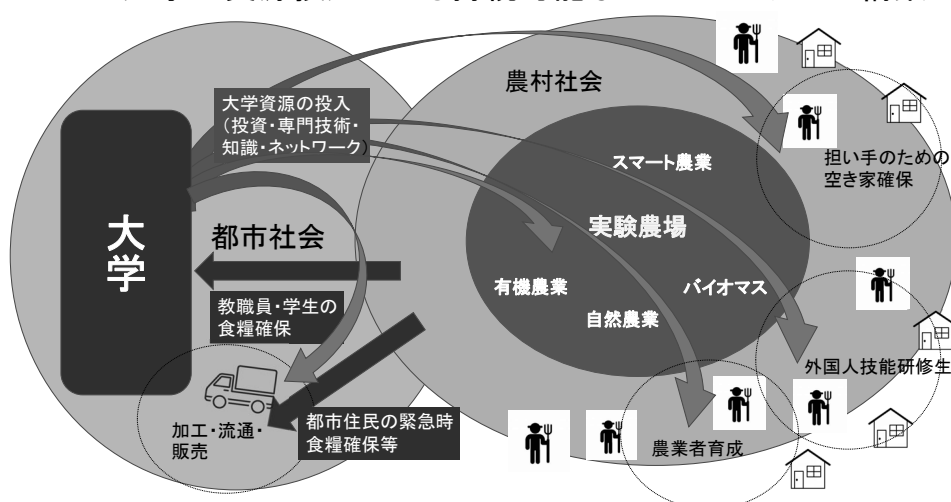
例えば、農業者不足に学生の力を導入する仕組みを作る。エネルギーの域内自給の仕組みを作る。空き家のリノベーションや高齢者への安心安全な食料供給システム、地域資源を活用した持続可能な観光産業。地域農業を担うべきJAの改革、AI、IoTを駆使したスマート農業や農福連携等々。

これまでの農村社会は、農業それも稲作中心にシステムが造られていた。しかし今は、農村に暮らす人々もそのニーズも多様化してきた。しかし、未だ農村システムのイノベーションはまだ見えない。新しい共通ルール、目標、規範が生まれつつ兆しはある。だがまだ構築されていない。農業基盤の維持強化の

ための仕組みづくりを中心に考えていくと、コミュニティ(暮らし)・環境・エネルギー・都市社会の問題全てが関わってくる。新しい持続可能な農村の実現は、共生の作法を学ぶ公共空間の創出となる。

その実現に、そろそろ私たちがイニシアティブを発揮しても良いのではないだろうか。

大学の資源投入による持続可能なフードシステムの構築



新コロナ時代の労働政治の展望

LORC研究員 安 周永（龍谷大学政策学部准教授）

本報告の目的は、コロナによって労働市場や労使関係が変化している中で、企業別に労使関係が形成されている日本と韓国における労働政治の変化を検討することにある。現在、労働市場や労使関係はコロナ禍で世界的に転換期にあると言える。特に日本と韓国は企業別に労使関係が形成されており、企業を越えた対応が困難になるため、さらにこのような転換期に対応が難しくなる。本報告ではこの点を考察していく。

まず、コロナが労働市場に与えている影響について検討する。もちろん、コロナの影響は大きいものの、従来の労働市場慣行によって、その影響は異なっている。図1は、OECDが2020年6月に発表した報告書からのものである。コロナが広がっていた2月から3ヶ月の間でどういう変化があったのかを示している。言うまでもなく、失業率は上昇した。ただ、注目してもらいたいのは、国によって失業率の上昇率が大きく異なっている点である。次は、雇用維持の補助金を申請している労働者の割合である。フランスの場合は50%を超えていて、アメリカはほとんどない1%である。労働時間の短縮については、2008年のリーマンショックよりもコロナがもっと深刻な影響を与えている。それ

から在宅勤務をやっている割合は、4割程度となっている。解雇になった労働者で、下位25%の労働者と上位25%の労働者では、下位労働者の方が大きな打撃を受けている。最後に、雇用率の回復については、コロナが収束すると徐々に回復する見込みであり、第二波が来るともっと遅れる予想であるが、もうすでに第二波が来ているので相当深刻な状況が続くと思われる。

このような変化のなかで注目を浴びているのがプラットフォーム労働である。プラットフォーム経済とは、「独立労働者や売り手がサービスや商品を買手手に販売するためのプラットフォームをつくるオンライン仲介会社を含む経済活動である」が、ここでの契約は雇用契約ではなく業務の委託である。プラットフォーム労働は、企業に労務を提供しているものの、個人事業主として扱われてきたため、労働三権や労働法の適用がされにくい。もともとプラットフォーム労働が増加している中で、ウーバーイーツのような料理配達企業が流行るようになっていくことから推測できるように、コロナ禍でさらに増える可能性がある。また、コロナは、自動化をもっと進める誘因になるため、これから労働市場の格差は、さらに拡大すると思われる。

ただし、プラットフォーム労働者の実態すら把握されていないのが現状である。また政府の統計ではこのような労働者が把握できていないのである。

図2はBCGという企業が出しているもので、各国のプラットフォーム労働者の増加を2018年に調査したものである。副収入を得ている人を含め、日本にも既に働く人の7%がプラットフォーム労働に従事しており、今後もさらに増える予想される。プラットフォーム労働において、もっとも重要な争点は、プラットフォームの企業に労務を提供する人が自営業者なのか、労働者なのかという問題である。論者によっては、取引先が1つ、2つに限定されるなら、形式上自営業者であっても、労働者として考えるべきだという議論もある。しかしながら、まだ法的に整備されているわけではない。これとともに、社会保険の問題もある。プラットフォーム企業が、使用者として見なされないのであれば、使用者として負担すべき社会保険料の負担もしくても済む。現在ウーバーイーツもそうであるが、社会保険料の会社負担はほぼない。こういう人が増えることによって、従来の社会保険システムから保護されない人が非常に多くなる。こういうプラットフォーム労働者

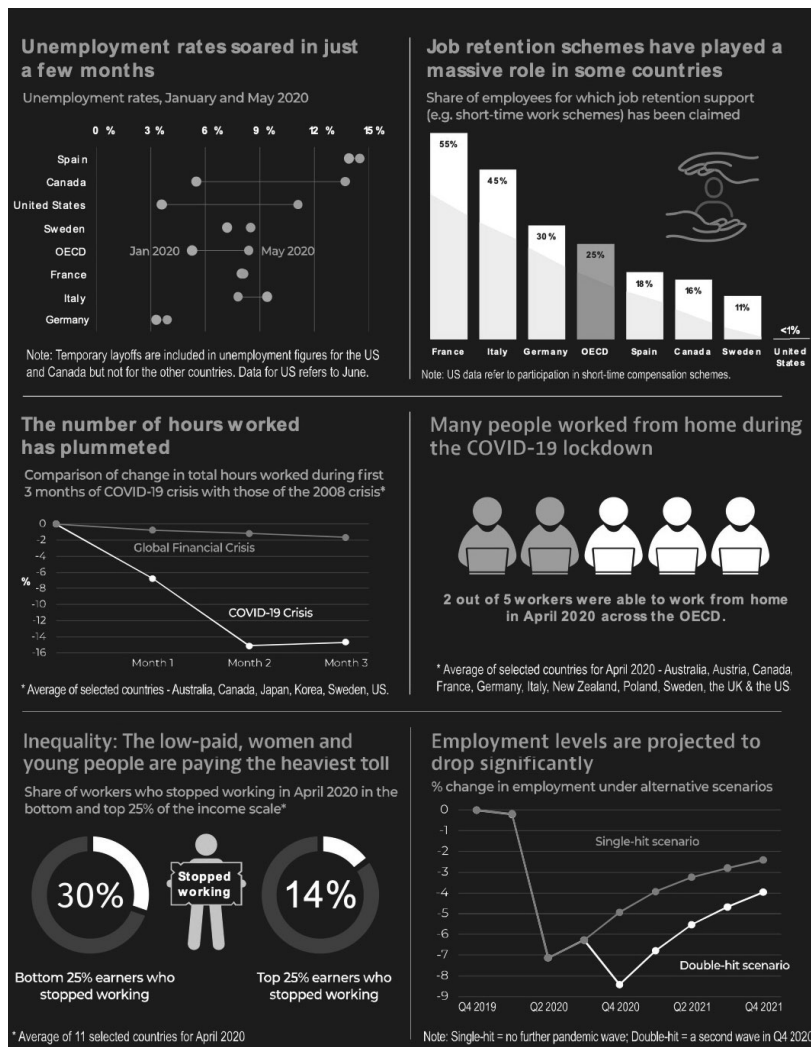
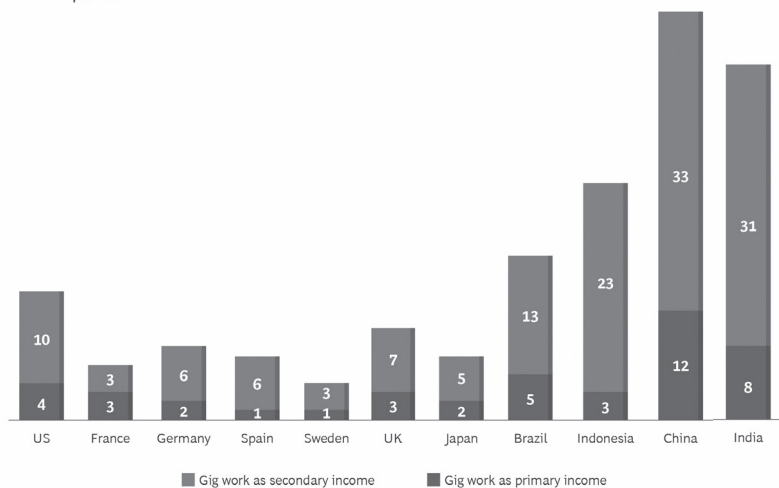


図1 OECD, Employment Outlook 2020-
Worker security and the Covid-19 Crisis

EXHIBIT 1 | The Use of Gig Platforms Was Greatest in the Four Emerging Economies Surveyed

% of respondents



Source: BCG Future of Work 2018 worker survey, conducted with Research Now SSI.

図2 BCG, The New Freelancers- Tipping Talent in the Gig Economy

の増加によって、雇用と社会保障から排除される人をどのように包摂するのが今後の課題になる。

各国でいろんな議論が進んでいる中で、特に欧米では裁判所での争いがある、イギリスやアメリカでは労働者として認めるべき判決がある一方で、そうでもない判決も出ており、今なお裁判所で争われている状況である。それから法改正が行われているところもある。フランスではプラットフォーム労働に関する法律が成立して、労働三権が容認される

とともに社会保険の会社の負担が課されるようになった。ドイツにおいては、ワーク・4・0 白書が刊行されたが、その作成には利害当事者の協議を経たデジタル化に対する労働政策のビジョンが含まれている。ILOやEUも積極的にプラットフォーム労働への対策を発表しており、欧米の労働組合は、プラットフォーム企業と労働協約を結び、この問題に取り組んでいる。

一方で、日本と韓国においては、企業別労働組合が形成されており、ほとんどマクロな政策

には対応しにくい状況で、この問題においては、欧米に比べて遅れている。日本では、ワーバーの労働組合が結成されており、韓国では、プラットフォーム企業と労働者の間に、労使交渉が始まったばかりである。労使がこの問題にどのように対応するかによって、労使の権力関係や雇用環境が大きく変わると予想される中で、労働組合の対応や政労使の議論に注目する必要がある。各国の制度がどのように変わっていくのかというところを、これからさらに検討していきたい。

インクルーシブメディア研究領域からの近況報告

「コロナ禍で記者たちが声を挙げた」「ジャーナリズム信頼回復のための6つの提言」

LORC 研究員 松浦 さと子（龍谷大学政策学部教授）

「コロナ禍で研究者や記者たちが声を上げた」「ジャーナリズム信頼回復のための6つの提言」が今、話題になっている。近年のマスメディアの報道の在り方に厳しい指摘がなされ、現在（報告当時）1000を超える署名とともに、新聞・放送局各社に届けられたものだ。声をあげた発起人グループには発行部数減が続く新聞社の複数の記者たちが含まれている。しかも、新型コロナウイルス感染による入院経験があり、まさに渦中の当事者である研究者が、信頼を失墜しているジャーナリズムを厳しく指摘し、かつ励ます提言を、ある意味いま最も弱い立場から提言をとりまとめたことに注目したい。この林香里氏は筆者の共同研究者でもあり、彼女の取り組みを伝えたい。

発起人の中心になりとりまとめ役となった林氏にはこの報告の了解を得た。感染入院経験も含め是非、多くの人に伝えて欲しいと伝えられたことを述べておく。

林氏は『マスメディアの周縁 ジャーナリズムの核心』という著書をはじめ、論文・講演・そして東京大学大学院情報学環教授としての教育のなかで、マスメディアの中心に居座る

男性たちの社会について、予ねてから厳しい警鐘を鳴らしてきた。日本マスコミュニケーション学会賞を受賞した『ヘオンナ・コードモ』のジャーナリズム』は、茶目つ気のあるタイトルだが高尚な理論書だ。またメディアの最前線で働く人々のワークライフバランスのなさを共同調査した『テレビ報道職のワーク・ライフ・アンバランス』の執筆には筆者も参加した。また林氏はトランプ選出で驚かされたアメリカ大統領選挙の年に単独で滞在したアメリカでの在外研究を中心に『メディア不信 何が問われているのか』を公刊した。この文献では、アメリカのみならず日本を含む世界各国で顕在化する人々のメディアへの不信感を描写した。「フエイクニュース」「ポスト真実」が一気に流行語となった頃である。最近では、女性差別を告発してきたルース・バイダー・ギンズバーグ判事の名言をタイトルにした『足をどかしてくれませんか』メディアは女たちの声を届けているか』の編集が話題だ。

4月11日筆者を含むGCN研究会（ジェンダーとコミュニケーションネットワーク・ジャパン 代表 林香里、四方由美）のメー

リングリストに「いかがお過ごしでしょうか。実は私3月にコロナウイルスに感染で入院してました。患者番号が129番として宝くじに当たったような気分です」とあったことに研究会メンバーたちは驚かされた。「東京50代女性患者で検査を何度も拒否されたのは私のことです。しかし辛い軽症で今は自宅で療養中で元気です。抗体ができたので最強の人間です。」

その最強の林香里氏の出演した「過激トーク・オン・ディマンド」第1006回「メディアはコロナをどう報じてきたか」を見る。コロナ報道で見えてきたマスメディアの社会への影響について、林氏とジャーナリストの神保哲生氏、社会学者の宮台真司氏が議論した。林氏は取材を受けた経験から、あまりにも同じことを聴かれることにほとほと疲れていた。そして、不安を煽るテレビ報道が横並びで行われていること、コロナ危機にマスメディアが対応できていないことを指摘した。しかし、マスメディアが社会から見放されたとき、社会はコロナのような危機に対応できなくなるのではないか、ネットが新聞やテレビの代替機能を担えるのだろうか。林氏はマ

スメディアを批判しつつ、マスメディアの役割にまだ信頼を寄せている。

【過激トーク・オン・ディマンド】第1006回「メディアは「コナ」をどう報じてきたか」視聴】<https://news.yahoo.co.jp/articles/8aa4d496e3e4129c81bc2c0f4359141796284094>

林氏が退院後、精力的に進めたのが、5月に発覚した新聞記者と東京高検検事長の「賭け麻雀」事件、記者会見の形骸化、取材中の記者へのセクシアルハラスメントから記者を守れない放送局などの問題で信頼を失ったジャーナリズムへの信頼回復のための提言をまとめることだった。ジャーナリズムが信頼回復のために何ができるか、6名の発起人の中心となって、署名を呼びかけ、日本新聞協会に加盟する新聞・通信・放送129社の編集局長・報道局長に送付した。

この提言では次の5つの問題を指摘している。

●権力との癒着・同質化…水面下の情報を得ようとするあまり、権力と同質化し、ジャーナリズムの健全な権力監視機能を後退させ、民主主義の基盤を揺るがしていないか。

●記者会見の形骸化…オフレコ取材に過剰に依存し、記者会見で本来質問すべきことを聞かなかつたり、予定調和になったりしていないか。また、情報公開制度の活用を軽視していないか。

●組織の多様性の欠如…早朝夜間の自宅訪問、および公人を囲んだ飲食などを共にする「懇談」形式での取材の常態化が、長時間労働やセクシアルハラ

スメントの温床となっていないか。また、日本人男性会社員記者中心のムラ社会的取材体制を固定化し、視点の多様性を阻害していないか。

●市民への説明不足…どういった原則や手法に基づいて取材・編集しているかが読者・視聴者に伝わらず、ジャーナリズムへの信頼を損ねていないか。取材の難しさ、情報源の秘匿の大切さを含め、可能な限り説明を尽くし、一般市民の信頼を得るための努力をしているか。

●社会的に重要なテーマの取りこぼし…発表情報の先取りに人員を割く結果、独自の視点に基づいた調査報道や、市民の生活実感に根差した報道が後回しになっていないか。

（ジャーナリズム信頼回復のための6つの提言）より <https://note.com/journalism2020/n/n3b4c1e0648e0>

そして6つの提言は以下のようにまとめられた。（以下、ウェブサイトから）

●報道機関は権力と一線を画し、一丸となって、あらゆる公的機関にさらなる情報公開の徹底を求める。具体的には、市民の知る権利の保障の一環として開かれている記者会見など、公の場で責任ある発言をするよう求め、公文書の保存と公開の徹底化を図るよう要請する。市民やフリーランス記者に開かれ、外部によって検証可能な報道を増やすべく、組織の壁を超えて改善を目指す。

●各報道機関は、社会からの信頼を取り戻すため、取材・編集手法に関する報道倫理のガイドラインを制定し、公開する。その際、記者が萎縮して裏取り

取材を控えたり、調査報道の企画を躊躇したりしないよう、社会的な信頼と困難な取材を両立できるようにしつつ説明を尽くす。また、組織の不正をただすために声を上げた内部通報者や情報提供者が決して不利益を被らない社会の実現を目指す。

●各報道機関は、社会から真に要請されているジャーナリズムの実現のために、当局取材に集中している現状の人員配置、およびその他取材全般に関わるリソースの配分を見直す。

●記者は、取材源を匿名にする場合は、匿名使用の必要性について上記ガイドラインを参照する。とくに、権力者を安易に匿名化する一方、立場の弱い市民らには実名を求めるような二重基準は認められないことに十分留意する。

●現在批判されている取材慣行は、長時間労働の常態化につながっている。この労働環境は、日本人男性中心の均質的な企業文化から生まれ、女性をはじめ多様な立場の人たちの活躍を妨げてきた。こうした反省の上に立ち、報道機関はもとより、メディア産業全体が、様々な属性や経歴の人を起用し、多様な性ある言論・表現空間の実現を目指す。

●これらの施策について、過去の報道の検証も踏まえた記者教育ならびに多様性を尊重する倫理研修を強化すると共に、読者・視聴者や外部識者との意見交換の場を増やすことによって報道機関の説明責任を果たす。

報道機関に向けた記者会見は市民やフリーランス記者にも開かれ、外部によって検証可能であろうか。その質疑の形骸化が問題視さ

れている。取材編集手法に関する報道ガイドラインは公開されているだろうか。昨年、京都アニメーション放火事件の被害者実名報道があったが、警察発表をそのまま公開することとはSNS時代には新聞倫理綱領の主旨に合うのかどうか。

また当局取材については、発表報道から抜け出して調査報道に人員を当てるべきではないか。権力者の氏名を匿名化する一方、市民は実名報道でよいのか。長時間労働ベースの取材体制を見直し、多様性のある言論空間にしていく必要があるのではないか。記者の教育倫理研修、説明責任は果たされているか。記者の夜討ち朝駆けの取材体制は、常識と乖離しているのではないか。こうした問いかけに1000人以上の記者や研究者が署名、賛同している。

コロナ禍の社会を誰の目線で語るべきなのか。こうした問いかけがなされていることを共有したい。

COVID-19 に対するニュージーランド政府・市民社会による支援

LORC 研究員 石原 凌河（龍谷大学政策学部准教授）

1. はじめに

COVID-19 が世界的な猛威を振るう中、ニュージーランドでは政府による対応や支援のあり方が高く評価されている^{※1}。特に、ジャシンダ・アーダーン首相の会見には世界からも注目を集め、2020年10月の首相選では単独過半数の票を獲得し、見事再選を勝ち取った。アーダーン首相の会見は、対話的で市民に共感を得ようとする工夫が伝わる一方で、強いリーダーシップを打ち出した首相として模範的な会見だという評価する声が多い。コロナ禍において世界的にも首相に注目が集まっているニュージーランドであるが、実際にはどのような支援がなされているのだろうか。本稿では、ニュージーランドにおけるコロナ禍での政府・市民社会の支援の特徴について報告する^{※2}。

2. COVID-19 の感染状況と対応の概略

(1) COVID-19 の感染状況の推移

ニュージーランド国内で初めて感染者が報告されたのは2月28日時点であるが、そこからわずか2週間近くで旅行者全てに対して14日間の自己隔離を行うことを発表した。そして2日後には警戒レベル3に引き上げて全ての学校の閉鎖を発表した。3月21日には警戒

レベルを導入し、70歳以上の全ての人々に対して自宅隔離を要求した。3月24日にはCOVID-19の緊急事態に対応するために、「COVID-19 対応（課税・社会支援緊急措置）法」、「COVID-19 対応（緊急管理措置）法」、「予備費支出法」の3つの法案を可決することとなった。その翌日にレベル4に引き上げて国家緊急事態宣言を発動し、全国的なロックダウンを実施した。ロックダウンが功を奏し、感染者数は収束に向かったことから、ロックダウン実施から約1ヶ月後には段階的にレベルを引き下げていき、経済活動を徐々に再開していった。しかし、8月11日にニュージーランドの最大の都市であるオークランドで4例の感染が報告されると、同日正午にオークランドで警戒レベル3に引き上げられ、それ以外の地域でも警戒レベル2に引き上げられた。その後は、感染者は減少傾向になったことから、段階的にレベルが引き下げられるようになった。このように、ニュージーランド政府はトップダウンで迅速に対応を打ち出していることが見て取れる。

(2) 政府による主な支援策

コロナで影響を受けた国民への政府の代表的な支援策として、第一に、雇用主に対する労働者を雇い続けるための賃金保障であり、

最大12週間分の賃金相当額が保証されていた。第二に、給与補償である。事業者ごとに一括で申請し、政府から後日給与が支払われる仕組みである。個人事業主やフリーランスも申請が可能で、給与証明も必要ない。納税番号が紐づいていることから、ウェブサイトで申請が可能であり、即座に入金される。第三に、感染症や隔離などに対する休業補償である。コロナに感染したことなどから隔離を講じる人に対して更なる休業が必要となる場合にも休業補償を充てがわれたことが特徴的である。第四に、社会的弱者のための支援策である。例えば、住宅困窮者に対しては、空室のホテルやモーターなど政府が仲介して入居を斡旋したことや、支援が必要な人は常にオンラインで相談できる体制が整備され、ネット環境にない人には携帯電話が支給された。日本と比較しても社会的弱者に対する手厚い補償がなされていることが伺える。

3. 市民社会による支援

(1) ボランティアアセンタールによる支援

コミュニティによるきめ細やかな支援を行っていることも特徴的である。その中枢を担うのが、ローカル・ボランティアアセンタールである。ローカル・ボランティアアセンタールで

は、電話または他のオンラインツールを介して、隔離している人々と近隣で支援をし合うことを推奨している。例えば、孤立しないように近所での助け合いを促すことをホームページで発信し、実際に困り事が生じれば、近隣の支援者に繋いでもらえる。連絡網の作成も推奨され、安否確認や困り事を近隣間で相談できる体制が整いつつある。ローカル・ボランティアセンター以外でも、近隣での助け合いを促すウェブページやFacebookページも数多く立ち上がっている^{※3}。

(2) 災害ボランティア団体による支援

ニュージーランドの代表的な災害ボランティア団体「Student Volunteer Army(SVA)」もコロナ禍での支援活動を精力的に取り組んでいる。この団体は、ニュージーランドの南島で甚大な被害を受けたカンタベリー地震を契機に設立された。2010年9月のカンタベリー地震では、液状化の被害が広範囲に見舞われ、泥かきを要したことから、約10,000人以上ものボランティアをFacebook等で募り、ボランティアの手によって泥かきを行い、街を清掃する活動に従事したとのことである。

コロナ禍においては、食料配達支援のボランティア活動を展開している。具体的には、ロックダウンで買い物に行けない人に対してボランティアが買い物代行する活動に取り組んでいる。支援が必要な人は、特設のウェブページから購入したいものを選び、クレジットカードで事前に決済する。ウェブページからの情報を基に、ボランティアが買い物代行し、届けるという仕組みである。

4. おわりに

本稿では、COVID-19に対するニュージーランド政府・市民社会の支援の特徴について報告した。警戒レベルの指定やロックダウンの判断に見られるように、日本と比較して、スピード感を持って対応を打ち出しているとともに、社会的弱者に対する政府による厚い支援がなされていることが伺える。また、オンラインツール等を介してコミュニティ単位でボランティア活動を積極的に推奨している点が興味深い。今後は、カンタベリー地震での災害対応の経験とコロナ禍での政府の対応や支援方策との関連について調査を進めていく。

【脚注】

※1 例えば、松丸さとみ「ニュージーランド、新型コロナ「勝利宣言」 迅速措置と発信力奏功」Newsweek日本版、2020年4月23日、の記事のタイトルからも明らかのように、ニュージーランドの政府の対応について高い評価を得ている記事が散見される。

※2 本稿は2020年10月8日までの情報を基に執筆している。

※3 例えば、Neighborhood Support Groupのホームページ(<https://www.neighbourhoodsupport.co.nz/>) (2020年10月7日最終確認) が立ち上がっている。

※4 ロックダウンの際には買い物は一世帯につき代表者1人しか行けなかったために、このような支援が行われたと推察される。

※5 本稿は、石原凌河(2020)「新型

「コロナウイルス感染症からみえた世界ーニュージーランド編」関西学院大学災害復興制度研究所「ニュースレター FukkouVol.43,p.6を加筆・修正したものである。

【参考文献】

- 1) New Zealand Government (2020) 「Unit against COVID-19」 <https://covid19.govt.nz/> (2020年10月7日最終確認)。
- 2) New Zealand Government Ministry of Health 「COVID-19: Current cases」 <https://www.health.govt.nz/our-work/diseases-and-conditions/covid-19-novel-coronavirus/covid-19-current-situation/covid-19-current-cases> (2020年10月7日最終確認)
- 3) Volunteering New Zealand「COVID-19 Actions」 <https://www.volunteeringnz.org.nz/covid-19-actions/> (2020年10月7日最終確認)。
- 4) Student Volunteer Army 「Groceries」 <https://shop.sva.org.nz/> (2020年10月7日最終確認)。

コロナ禍による飲食店へ影響に関する時空間分布 ―木屋町・先斗町エリアを事例として―

LORC 研究員 石原 凌河（龍谷大学政策学部准教授）／森 颯太（龍谷大学政策学部3年生）

1. はじめに

言うまでもなく、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）によって、私たちの生活や経済に多大な影響を及ぼしているが、特に飲食店への影響は大きいことは衆目の一致するところである。地震などの自然災害とは異なり、コロナによる影響は長期的かつ漸近的に影響を及ぼす。飲食店が集積する盛り場はその街の顔であるが、飲食店に多大な影響を及ぼすことになれば、総体としての盛り場も大きく変容することが想定され、都市のアイデンティティを揺るがしかねない事態となり得る。コロナの感染拡大以前から、個性のある酒場が失われつつあり、魅力的な盛り場環境の衰退が見られる状況^{※1}であったが、コロナの感染拡大が拍車をかけて盛り場が一層の変容・衰退をもたらす可能性が高い。コロナの感染拡大・維持期（ウィズ・コロナ）のみならず、感染収束後（アフター・コロナ）において魅力的な盛り場環境を再構築することは喫緊の課題である。コロナ禍での盛り場環境を検討するためには、飲食店の休業・廃業や店舗の移り変わりなどを長期的にモニタリングしながら、盛り場の変化を捉える必要があると考える。

ところで、筆者は、コロナの感染拡大以前から都市環境デザイン会議（JUDDI）プロジェクトの一環で、魅力的な盛り場環境のあり方をテーマとした調査に取り組んできた。この調査では、京都随一の盛り場である先斗町・木屋町エリアを対象に、過去の地図と現在の状況とを比較しながら、盛り場がどのような変遷を遂げてきたのかを明らかにした。また、1970年代頃から現在まで営業している飲食店の店主にインタビューし、木屋町・先斗町の街の変化について定性的に把握した。このように、コロナ禍以前から盛り場環境の変遷を追ってきたが、コロナが盛り場環境に与える影響が大きいと考えられるため、木屋町・先斗町を事例に、コロナ禍での盛り場環境の変化を長期的に把握しようとして試みるに至った訳である。

本稿では、これまで取り組んできた研究成果を踏まえ、木屋町・先斗町エリアを対象に、コロナ禍が飲食店に与える影響の空間分布を時系列で明らかにする。

2. 長期的な街の変化を可視化する意義

大災害が発生した際に、被災直後の街の変化を可視化する取り組みが行われ、災害復興に役立てている事例が見受けられる。例えば、1995年阪神・淡路大震災では、震災直後に研究者やコンサルタントが一同に会し、被災状況を可視化する必要性が認識されたことから、「被災度建物分布状況図」の作成が行われた¹⁾。この地図で面的な被害の広がりが見示されたことで、どのような市街地整備がどこで必要となるかを把握することができ、復興まちづくりを支える基盤情報となった。まちの復興過程における定点観測の成果として『街の復興カルテ』が1996年度から2004年度まで毎年発行された²⁾。これは被災した地域の変化を知る貴重な資料であり、まちの復興過程の定点観測を分析することができ、復興の進捗や新たな復興課題を確認でき、緻密な復興状況の把握が可能となった。

以上の事例からも、コロナ禍での街の変化を可視化し、変化を継続的に追跡し続けることで得られた資料は、コロナ禍での都市環境を検討するための基盤情報となり得ると考え

る。

3. 調査の概要

(1) 調査の方法

緊急事態宣言が解除された2020年5月30日から現地調査を毎月末に継続的に実施している。対象地区の住宅地図データを基に目視で開店・休業・閉店の状況を把握している。

(2) 2020年10月時点での調査結果

5月末の調査結果によると、飲食店・スナック・バー、居酒屋では、通常営業の店舗数よりも休業している店舗数が相対的に多いことが把握でき、コロナ禍により半数以上の飲食店が休業を迫られたことが確認できた。短縮営業を行っている店舗も一定数見受けられた。6月末の調査結果によると、全ての業種において休業中の店舗数よりも通常営業の店舗数が相対的に多いことが把握できた。緊急事態宣言が解除され、コロナの感染収束が見られたことから、6月前後から再開した店舗が増えたためだと考えられる。ただし、営業を再開した店舗の大半は、ソーシャル・ディスタンスの張り紙やマスク着用必須、消毒液の設置、席の間隔をあけるなどの感染防対策に取り組んでいたことが現地調査から確認できた。7月末の調査結果によると、大半の店舗は通常営業を行っており、短縮営業や休業中の店舗は相対的に少ないことが把握できた。ただし、現地調査によると、ほとんどの飲食店で営業していたものの、木屋町・先斗町には人が少なく、賑わいがほとんど見られず、盛り場全体が閑散としている状況だった。8月末の調査結果によると、7月に入ってから

コロナの感染が再度拡大したことにより、休業する店舗が増えたことが確認できた。しかし、短縮営業の店舗はほとんど見られなかったことから、通常営業を維持するか休業するかのも二択を迫られた店舗が多かったと推察される。9月末の調査結果では、8月末時点と比較すると休業中の店舗数が減少し、通常営業の店舗数が増加したことが確認できた。再度のコロナの収束が見られたことから、通常営業に戻った店舗が増えたと考えられる。一方で、廃業している店舗も徐々に増えてきたことも確認できた。

4. おわりに

本稿では、京都の代表的な盛り場である木屋町・先斗町エリアを事例に、コロナ禍が飲食店に与える影響の空間分布を時系列で明らかにした。その結果、コロナの感染拡大・収束に呼応し、店舗の営業形態が変化していることが示唆された。また、廃業している店舗も徐々に増えつつあることが確認できた。コロナの影響が今後も続くことで、感染拡大・収束の状況に依らず、廃業店舗が増えることや、店舗の業種が変化するなど、盛り場の環境に大きな影響を与えるものと考えられる。コロナ禍での盛り場環境の変化を把握するためにも、今後も継続的に調査を進めていく。

【脚注】

※1 コロナ以前の京都の場合であれば、インバウンドによる外国人観光客が急激に訪れるようになり、地元向けの個性的な店舗から観光客向けの店舗に変化したことが、魅力的な盛り場環境が衰退した要因であると言える。

【参考文献】

- 1) 日本都市計画学会
関西支部・日本建築
会近畿支部都市計
画部会（震災復興都
市づくり特別委員
会）編（1995）『
『阪神・大震災被害
実態緊急調査被災
度別建物分布状況
図集』
財団法人21世紀
ひょうご創造協会、
財団法人阪神・淡路
大震災記念協会
（1997・2006）
『街の復興カルテ
（1996年度版、
2004年度版、
2005年度総括
版）

	通常営業					休業					短縮営業					廃業				
	5月	6月	7月	8月	9月	5月	6月	7月	8月	9月	5月	6月	7月	8月	9月	5月	6月	7月	8月	9月
飲食店	35	49	68	60	68	43	25	17	21	15	3	0	1	1	0	0	2	2	2	2
居酒屋	7	12	15	10	17	16	11	9	10	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スナック・バー	11	18	24	18	24	16	9	4	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ビル・複合店	38	54	60	55	64	27	12	12	14	6	4	2	1	1	1	0	0	1	1	3
宿泊施設	0	0	2	2	2	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	91	133	169	145	175	105	60	42	53	30	8	2	2	2	1	0	2	3	3	5

表 1. 対象エリアにおける業種別の営業形態の推移

いまこそ企業のCSRが活かされるとき —コロナ禍における新しい産学連携型授業の一事例

LORC 研究員 中森 孝文（龍谷大学政策学部教授）

新型コロナウイルス感染症拡大をうけ、対面式からオンラインでの授業に切り替えた大学も多い。企業もオンライン（テレワーク）による在宅勤務の比率を高めている。移動の必要がなくなり時間を効率的に活用できることや、画面共有システムによる資料の視認性が高まるなど、オンライン化のメリットは少なくない。しかしオンライン化の負の側面も存在する。大学では実験や体験を伴う授業などには支障を来し、企業でもテレワークに不向きな部門（製造部門など）での切り替えはスムーズに進まない。

また、地域の社会活動やスポーツイベントなどに協力する社会貢献活動（CSR: Corporate Social Responsibility）も、「コロナ禍の影響を受けているところ」が少なくない。そのような中で、龍谷大学政策学部ではCSR実践演習という企業連携型の授業を実施している^{※1}。CSRを企業の視点で眺めると社会への貢献であるが、社会や地域から眺めると、社会課題を企業の力を借りて解決していくという政策の一つと捉えることができ、政策を学ぶ学生に理解してもらいたい重要な政策ツールであり、政策学部の科目とし

て提供している。科目の特徴は、産学連携型の講義であり、協力企業のCSRの実態（効果や課題）を把握した上で、当該企業の強みを活用した新たなCSRを学生が提案し、提案内容について企業からフィードバックを受けるという実践型の授業となっている。

CSR実践演習の流れ

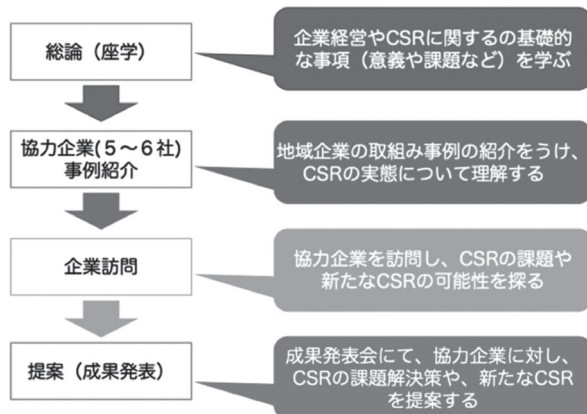


図1 授業の流れ

CSRの基礎を学んだ後に、協力企業^{※2}（例年5～6社）からの事例紹介をうける。その後、受講生（約30名）が担当チームを編成し、企業訪問による実態調査などを経て、CSRに関する課題解決策や新たなCSRを提案するという構成になっている（図1）。

学生にとつては、CSRの実態の理解に加え、企業への提案やそれに対する評価（フィードバック）を通じて、政策立案能力が養えるというメリットがあり、企業にとつても、地域の大学教育に貢献することそのものがCSRであり、さらに、自社のCSRに対する学生の素直な疑問や斬新な提案を受けることができ、CSRの検証や強化に役立たせることができる。実際に、学生提案をCSR活動に反映した企業も少なくない。このように学生と企業の双方にとつてメリットの多い授業が実施できている。

ただし、実践型の本授業には次の3つのことが必要である。一つは現地調査（現場を見ること）、2つ目はワークショップ（話し合い）、3つ目は信頼関係に基づいたチームワークである。しかし新型コロナウイルスの感染拡大により、これら3つに支障を来すことが

CSR実践演習2020

ブレイクアウト
ルームの活用
学生たちが自主的
にミーティング

オンライン講義

オンライン演習

総論 (座学)

協力企業 (5~6社)
事例紹介

オンライン
ワークショップ

企業訪問

オンライン企業訪問

オンライン
ワークショップ

ブレイクアウト
ルームの活用

提案 (成果発表)

オンライン成果発表会

図2 コロナ禍における工夫

予想されたことから、協力企業の担当者とは何度か打ち合わせの機会をもって、□□ナ禍での授業の進め方を次のように変更した（図2）。すべてをオンライン化したのであるが、企業訪問が最大の課題であった。現場の雰囲気や肌で感じることや、CSRの成果物を実際に見ないと、CSR活動の内容が理解できないことが少なくないからである。そこで、ブレイクアウトルームを活用しながら事前準備を行うとともに、授業時間外に学生が自主的にオンラインで打ち合わせをして、企業への質問（CSRの課題や効果）や要望事項（職場の雰囲気やCSRの成果物を見たい、経営者に質問したい、社員の声を聞きたいなど）

を事前に取りまとめた。企業側にも、学生の要望に応じるために、職場の様子やCSRの成果物等に関する映像や、質問に対する資料等を事前にご準備いただき、学生の要望に応じていただいた。それらに感銘をうけた学生たちは、今度は自分たちの提案にむけて何度も自主的に打ち合わせを重ね、研究成果発表会で新たなCSRについて提案を行なった。

提案にあたり、CSRを本業と切り離して考えるのではなく、本業を営んでいる結果が社会課題の解決につながるというロジックを大事にした。また、CSRを担当する社員のモチベーションが高まらなければ、持続的な社会貢献につながらないという視点を大切にした。

授業後には協力企業と学生に対してアンケートを実施した。企業担当者からはそれぞれ高評価を得たが、特に「オンラインを活用した新たなCSRへの気づき」や「オンライン活用による他機関との連携可能性への気づき」「自身のモチベーションの向上」について高い評価を得た。個別にも「今後はオンラインを使ってCSRをやっていかなければならず、それに対して非常に多くのヒントをもたらした」という感想が寄せられた。

学生には、オンラインで授業を行うことに関して10個の項目について「受講前」にどの程度充実できると思っていたか」と、受講後に「どの程度充実できると思うか」を質問したところ[※]、授業前よりも授業後の方が、オンラインでも充実させることができると回答した学生がほとんどであった。有意差の検定をしたところ、特に「外部機関による解説や事例紹介」「外部機関への訪問」「外部機関との信頼関係構築」が授業前の予想を大きく上

回ったことがわかる（表1）。

さらに、学生のCSRに対する理解への影響要因を分析したところ「オンライン企業訪問が当初の期待を上回ったこと」※⁴や「自身のグループへの貢献度」※⁵が、理解を押し上げるということがわかった（表2）。

個別の意見では、「オンラインでも企業担当者と交流ができ、また熱心にフィードバックしていただけ非常にありがたかった」「オンラインだからこそ集中した結果、多くの情報が入るという事に気づいた」「オンラインという制約がある中でも熱心にご説明いただいた、背中を押されているような気持ちになった」「オンラインという不自由さを超えるた

	Paired Differences				df	Significant
	Mean	Std. Deviation	Std. Error Mean	t-statistic		
教科書（あらかじめ配布した資料なども含む）を用いた解説	-0.483	0.949	0.176	-2.738	28	*
パワーポイントなどのプレゼンテーションツールを用いた解説	-0.379	0.775	0.144	-2.635	28	*
動画などの映像を用いた解説	-0.276	0.922	0.171	-1.612	28	
外部機関（企業や行政など）による解説や事例紹介	-0.828	1.104	0.205	-4.036	28	***
外部機関（企業や行政など）への訪問	-0.862	1.125	0.209	-4.126	28	***
外部機関（企業や行政など）への提案	-0.862	1.329	0.247	-3.493	28	**
複数の受講者とのワークショップ（グループワーク）	-0.759	1.405	0.261	-2.907	28	**
チームワークの醸成	-0.724	1.131	0.21	-3.449	28	**
担当教員との信頼関係の構築	-0.655	0.974	0.181	-3.623	28	**
外部協力機関との信頼関係の構築	-0.966	1.085	0.201	-4.792	28	***

This table shows the Paired Samples Test

*, **, *** indicate significant at the 0.05, 0.01, and 0.001 levels respectively

表1 授業の充実に対する講義前の予想と講義後の差の検定

	Unstandardized Coefficients B	Std. Error	Standardized Coefficients Beta	t-statistic	Significant	
講義期間中に実施したオンライン 企業訪問は、期待どおりだったか	0.276	0.116	0.405	2.374	0.026	*
講義期間中のグループワークは、 期待どおりだったか	-0.004	0.123	-0.005	-0.030	0.976	
本講義に対する貢献度はどの程度 か	0.236	0.115	0.343	2.050	0.051	†
df	R ²	Adj. R ²	F-statistic	p-value(F-statistics)		
28	0.309	0.226	3.728	0.024		

This table shows the multivariate regression analysis result

Dependent Variable: 本講義を受講し、企業の社会貢献（CSR）に対する理解は深まりましたか

†, *, indicate significant at the 0.10, and 0.05 levels respectively

表 2 授業理解への影響要因分析

めに一生懸命頑張ったことで、チームワークを感じることができた」と肯定的な感想が寄せられた。

多くの授業がオンラインに切り替わり、現地訪問などを組み込んだ多くの実践型の授業実施に支障を来した。その中で、企業の協力を得てオンラインでの企業訪問ができたことにより、学生の授業に対するモチベーションも上がり、結果的にCSRに対する理解が高まったものと考えられる。企業も、テレワークへの移行や相次ぐ地域イベントの中止などに伴い、従来のCSR活動に支障を来したところが多くない。そのような中で、オンラインによる授業への協力を通じて、新たなCSRの可能性を見出したことは、企業にとっても意義ある取り組みにつながったものと考えられる。コロナ禍の終息が見通せず制約がある中でも、企業や行政、大学が連携し、それぞれが工夫を講じることで、双方にとって価値ある授業が展開できた。

コロナ禍でのオンラインによる授業は、対面式授業よりも制約が多いものの、その制約を乗り越えるための産学連携による努力が、学生の心をうち、学生も一生懸命に努力をするという相乗効果が得られることがわかった。当初の期待を（正に）上回るものを提供できればそれだけ効果が高まるといういわゆる期待不一致理論が当てはまることが見られた。コロナ禍という逆境を乗り越える工夫が、学生の学びを深め、効果的な授業を実施することができ、実践的に確認することができた。

【脚注】

- ※1 2013年度からグローバル・シチズンシップ・エデュケーション「企業の社会貢献」として開講し、2015年度から名称を「CSR実践演習」と変更して実施している。
- ※2 京都府企画参事（中部担当・府民協働担当）が事務局を担っている「京都CSRネットワーク」の加盟企業
- ※3 5段階のリッカートスケール「1・充実できない・・・5・充実できる」を用いた。
- ※4 7段階のリッカートスケール「1・全くの期待はずれ・・・7・大きく期待を上回る」を用いた。
- ※5 7段階のリッカートスケール「1・全く貢献していない・・・7・極めて貢献した」を用いた。

ポストコロナ社会における包摂と排除の相克 —ポピュリズムを乗り越えるために

「LORC」研究フェロー 石田 徹

ポストコロナ社会という時代状況を念頭に置きながら、報告者がここ十年ほど研究テーマの一つにしてきたポピュリズムの問題と第五期 LORC のキーワードである「包摂的発展」と絡ませて、ポピュリズムを乗り越えるという観点から「包摂的連帯」(inclusive solidarity) という政策構想を提起する。

最初に、新型コロナウイルスの登場はポピュリズムにどのような影響を与えているかという問題である。Wall Street Journal や Financial Times などの「ワイルドカード」記事を見ると、アメリカのトランプ、ブラジルのボルソナロの例を引きながら、彼らは経済優先のために科学的な知見を無視した政策を行い、その無能性を露呈したとして「新型コロナウイルスはポピュリズムを殺す」との見方がされている。これに対してポピュリズムを系統的に共同研究しているギリシャのテッサロニキ大学の研究者が中心となつてこの六月に提出した共同レポート^{※1}では、コロナ問題とポピュリズムの現時点での関係をより総合的に検討し五つの論点でまとめているので紹介しておく。

一つ目の論点として、先の新聞記事にあるような「新型コロナウイルスを殺す」といった見方については否定的である。とい

うのは二つ目の論点に関わるが、全てのポピュリスト政治家、政党が同じような対応をしているわけではないからである。たとえばロックダウンに関して、ドイツやスペインの右翼ポピュリストはそれを権威主義的だと批判しているのに対してオランダ自由党などは、逆に緩すぎるといい、そしてトランプ、ボルソナロはそもそもロックダウンに反対である。三つ目は、コロナとポピュリズムの関係を論じるにおいてもイデオロギーが決定的に重要であるということである。コロナ禍でも、移民難民などの社会的弱者への対応は、右翼ポピュリズムが排除志向であるのに対して左翼ポピュリズムは包摂志向であるという違いが出てくる。四つ目は、ポピュリズムという側面からのみ当該政治家、政党を理解するのは間違っているということである。つまり、右翼ポピュリズムは、ナショナリズムとか、移民排斥主義とかといったイデオロギーの側面にこそ着目するべきであつて、ポピュリズムのような左右も包含するような概念で捉えると本質がつかめない。最後に、この間日本でも専門家会議の役割が注目されたが、コロナ禍において、専門家も政治的な影響を受けるのであり、専門家が自由民主主義をポ

ピュリズムから救うとは必ずしもいえない。以上が共同レポートの概要である。

ポピュリズムは世界的事象として注目されているが、その定義は多様である。日本では政治指導者の政治スタイルとして見るむきが多いが、報告者はイデオロギーと見なすべきであると考えている。よく引用されるミューデの定義に基づけば「社会を究極的に二つの同質的で敵対的なグループ、すなわち純粋な人民と腐敗したエリートにわけ、また政治を人民の一般意志の表現と見るイデオロギー」ということになる。ただし、イデオロギーといっても希薄なので、右と左に同時に現れることがありうるのであり、ミューデによると右のポピュリズムは排除型、左翼ポピュリズムは包摂型であるという違いがあるとされる。ポピュリズムは、日本では「大衆迎合」と訳されることが多いように、民主主義にとって否定的な見方が一般的だが、報告者は、リベラルデモクラシーが機能不全に陥っている今日の状況においては必然的な現象であると受け止めるべきだと考えている。

ポピュリズムは、欧州では三三か国の議会における総議席数七八三のうちで一七六八議席をとり、さらに三分の一の国で政権に参

加するまでに至っているが、ではなぜポピュリズムは支持されるのか。ここでは主として右の権威主義的なポピュリズムに焦点を当てるが、台頭の背景をめぐって、経済的な要因を重視するという説と文化的な要因を重視する説の間で論争がある。前者はグローバリゼーション、脱工業化の中で経済的な敗者が反乱しているの見、後者は、一九七〇年代以降、先進国ではリベラルな価値が優位になっていく中で権威主義的な価値観を持つ人たちの文化的な反動としてポピュリズムが登場したと見る。後者の説で面白い議論をしているのはグッドハートである^{※2}。ポピュリズムの台頭を *Somewhere* の逆襲という言葉で表す。 *Somewhere* というのはある場所で一生涯暮らすような人たち、具体的には低学歴労働者や農民、地方居住者そして高齢者。これに対して *anywhere* はどこでも生きていけるような高学歴のエリート層、都市居住者、若者である。後者が優位になる中で前者の逆襲としてポピュリズムが台頭してきているという。

では、ポピュリズムをどう克服すれば良いか。経済的要因重視説からすると、格差是正のため富の公正な分配つまり「再分配」政策を重視すべきだということになる。これに対して文化的要因重視説からすると、多文化主義的な政策、マイノリティ集団、移民難民、ジェンダーといった問題に対して適切な社会的評価を打ち出す、つまり「承認」の政策に重きをおくべきということになる。報告者は、それらのどちらかではなく、それらを統合する政策としての「包摂的連帯」の政策が重要ではないかと考える。寛大な福祉国家と寛容

な移民・マイノリティ政策を同時に追求する政策である。とはいえ、経済Ⅱ再分配、文化Ⅱ承認の政策を同時に追求することはけっして容易ではない。いわゆる「進歩主義のジレンマ」問題で、福祉国家は国民の連帯意識を基盤にしているが、移民が増加すると連帯意識は減退していき、福祉国家への支持が後退してしまうとされる問題である。

欧州における政治的な対抗構図の中で包摂的連帯を位置づけてみよう(図1参照)。かつて経済的に新自由主義に反対していた中道左派が徐々に新自由主義に傾斜していき、また以前は文化面で伝統主義、権威主義の立場にあった保守・中道右派が多文化主義政策を容認するようになって欧州の二大勢力が第一象限のネオリベラル・多文化主義という立場に収斂していつている。これに対して、以前は経済的に新自由主義を支持し、文化的に権威主義的な立場(第四象限)にあった右翼ポピュリズムが一九九〇年代以降経済的に再分配支持の立場(第三象限)に変わるとともに、福祉国家の受益者を自国民に限り移民は排除するという福祉排外主義に立つことによつて、下層労働者層に支持を拡大していったわけである。そうした政治空間の変容の中で、反緊縮を唱えて再分配と承認の両方を追求する包摂的連帯の立場をとつて第二象限に入り込んだのが左翼ポピュリズムなのである。だが、再分配で共通しながら、排除を唱える右翼ポピュリズムの方が包摂を主張する左翼ポピュリズムよりも優位にあるというのが現状である。

以上のような政治的構図がアフターコロナでどう変わるか。経済的には、コロナ禍にお

いて日本も含め世界的に反緊縮政策つまり大胆な金融緩和と財政出動が行われているが、それがどうなるか。文化的には、現在国境の壁が高くなり移民、難民の移動が減少しているが、それがどう変わるか。それらの要因がポピュリズムの行く末そして包摂的連帯の可能性を探る上で今後重要となるであろう。

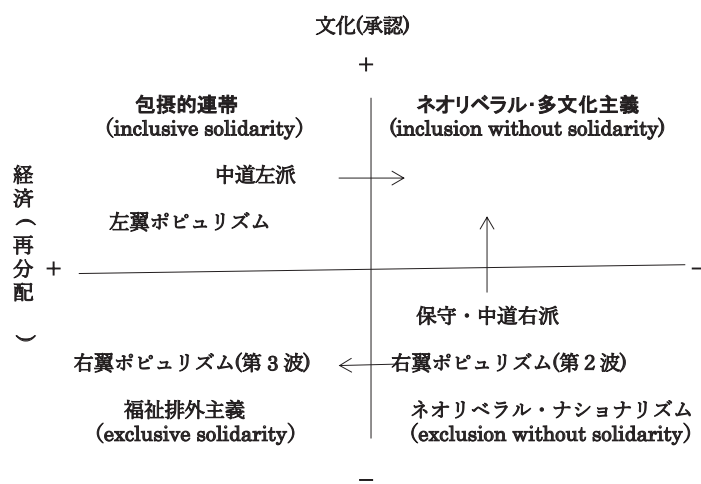


図1 「包摂的連帯」をめぐる政治的構図

【脚注】

- ※1 G.Katsambekis & Y.Stavarakakis (2020) *Populism and the Pandemic*.
- ※2 D.Goodhart (2017) *The Road to Somewhere: The New Tribes Shaping British Politics*.

COVID-19は都市空間を変えるか？

―都市の根源的な魅力としての「高密度」と社会的距離の悩ましい関係

LORC 研究員 阿部 大輔（龍谷大学政策学部教授）

コロナが都市空間をどのように変えるか。この20年くらい世界の諸都市はまちなかの魅力をあげるために、活動と空間の密度を上げていくということに腐心してきた。ところがコロナの場合は「社会的距離」に代表されるように、密度を薄めるという議論が主流になっている。密度と距離はかなり悩ましい関係である。今までの都市デザインの王道とはベクトル的には逆の方向に來ている。これが前提にある。

●都市計画の近年の潮流

我が国の都市計画、都市政策の主な流れを見ると、90年代ぐらいから商店街を活性化しようとしてきた。商店街はだいたい街中にあるため、まちなか再生の話とも繋がっていく。一方で市町村大合併に見られるように、インフラが広がりすぎてメンテナン스가大変なのに維持費がもたない、というような議論がある。これが日本では最新の都市政策である「コンパクトシティ」、「立地適正化計画」に繋がっていく。

一方で、ヨーロッパの都市再生に範を取るような、街中に一定の密度が必要であるとい

う議論もなされている。人々が交流して、創造的な活動を発揮するためには、一定の密度が必要ではないかということが再認識される。近年では、そもそも論として、日本は人口減少が始まっているので、どうしよう、と。このようなかなり違ったベクトルの動きがある。

都市計画の主題は、長らく過密の解消だったが、近年では過疎状態の空間にどのようにもう一度適切な密度を回復していくかにうつってきていた。密度を高める方法をあれこれ考え、実践し、定着しようとしている最中に発生したのがCOVID-19である。

● COVID-19は都市計画に何を問いかけているか？
問い①

適切な密度がどの程度であるか。これは議論が実はちゃんとされていない。密度を追求する学問である都市計画だが、なかなか定式化された議論はないのが現状である。現状では、街中の「賑わい」には出かけない方がいいという認識もあるし、なかなかイベントも開催できない。ところが高い密度はまちなか、

都市が本質的に持つ魅力の一端でもある。これが全面的に後退してしまうのか？

都市は新陳代謝するため、変化すること自体は大前提である。ただ、都市はそんなに簡単には変わらない。経済活動の速さに比べても都市の変化はかなり遅いし、我々が今見ている都市空間が劇的に変化するというのも、あり得ないがあまり一般的ではない。都市が変わるのは、例えば10年、15年ぐらいのスパンだったり、あるいは20年ぐらいのスパンだったりする。

今コロナ禍でされている議論が、果たして20年後にどういったビジョンとともに議論として展開されるのか、ということを踏まえないと、目先の話で密度を下げればいい、という話ではなさそうだ。

問い②

近代都市計画の4原則として「アテネ憲章」で謳われた「住む」「働く」「憩う」「動く」という機能が改めて問い直されそうである。COVID-19は、長らく都市計画が注力してきたこれらの機能の変化を少なくとも短期的には余儀なくされそうだ。

今問題になっているのは「働く」、そして「動く」機能である。通勤には移動が伴う。よってリスクも上がる。また、「憩う」。例えば休日は何をするか、だけでなく仕事の後にふらつと飲みに行くこともはばかれるようになった。「住む」機能についても、今までの間取りとは違う間取りで考える必要が出てくるかもしれない。それに応じて建築計画自体も少しずつ変わってくるのではないかという議論がある。

展望①

□□ナの状況だから、ある学問分野がガラリと変わるなんてことはあまりない。この分野に関しては、今もうすでに□□ナ後の展望と親和性の高い動きが十数年にわたって展開されてきている。こうした「すでに発生していた挑戦的な動きが加速する」というのがまずひとつ目の展望である。

例えば「タクティカルアーバンイズム」と呼ばれる動きがある。これは、目の前の空間をなるべく短く、スパッと変えてみることで、その空間自体がもつポテンシャルに気付かせる、というような、ある種の都市再生運動である。その一類型が「プレイスメイキング」と呼ばれる動き。すでにある空間を利用することによって、そこを利用するユーザーが思い思いの意味を見出していくような仕掛けを行い、都市の様々な空間を「スペース」ではなくて「プレイス」に変えていく試みである。また、すでに定番となつていくまちなかの「歩行者空間化」は一層の進展が見込まれる。□□ナの最中でも、ロンドンやミラノ、パリやバルセロナは率先して歩行者空間化を進め

ている。歩行者空間にするということは、自動車に不利な都市構造へ変えるということでもあるし、新たに生まれる路上に、□□カル経済の再生も含め、新たな活動の可能性を見出すということである。

□□ナ後には、こういった状況がさらに加速していくだろう。

展望②

展望の二つ目は「自律的な『界限』の再構築」。大きな移動を伴わずとも、歩いて15分圏内、あるいは30分圏内で用が足せるエリアに再編していくという考え方。これも随分前からずっと議論されている。密になることを避けながら、快適な時間を過ごせる居場所を多数埋め込んでいく。これは買い物機能も含むが、500m圏内、大体10分圏内でおおよその活動が済むように、都市機能の再配分と、それが進むような誘導の方法を考えていかなければいけないということである。

私も編者の一人として携わった「小さな空間から都市をプランニングする」という1年前に出版した書籍がある。小さな空間というのは身近な空間だ。我々の5分、10分圏内で理解される空間の広がりのことである。そこから都市を再構築する必要があるだろう、という問題意識で編まれた本だ。この小さな空間から都市を考えていく、ということが今の情勢と案外フィットしているように感じている。

展望③

三つ目は、やや内容的には重なっているが、「歩行者空間化のさらなる進展」である。す

でに定番となつていくまちなかの「歩行者空間化」は一層の進展が見込まれる。□□ナの最中でも、ロンドンやミラノ、パリやバルセロナは率先して歩行者空間化を進めている。歩行者空間にするということは、自動車に不利な都市構造へ変えるということでもあるし、新たに生まれる路上に、□□カル経済の再生も含め、新たな活動の可能性を見出すということでもある。

展望④

暫定利用の進展も進むのではないか。□□ナ後はいろんな空間にその可能性を見出していくことが大切になり、その時に代表格となるのが、空き空間である。遊休化している空間を暫定的に使いこなすことは、以前よりも重要な意味を持つてくる。つまり、所有と利用の分離を図ることが、加速していくべきところかと思う。空いた空間を都市農園にしていく等、そういう試みである。

●懸念

一方で懸念もある。「格差社会のさらなる深刻化」が危惧される。現在、都市デザイン分野で議論されていることのひとつに、都市の密度の分散化がある。密度の高いまちなかではなく、郊外に活路を見出そう、と。もちろんその議論も一定の合理性はあるだろう。しかし、移動の選択肢に不自由しない人はいくらでも密度が低いところに行けるが、現代都市には逆にそうした「移動権を持たない層」が増えていることは忘れてはならないだろう。これを放っておくと、移動できない層は密度の高いところにずっと住み続けて、常に

リスクにさらされるということになる。都心の一部は相対的貧困層の集住地としての性格を強めていくかもしれない。

また、観光業界はラグジュアリー化が進むと予想される。つまり、お金を払わないと観光できない状況になっていく。都市のライフスタイルもそれと似た状況になっていく可能性もある。都市は今まで多様性の価値が重視されてきたが、その価値はいったん保留され、知らぬ間に断絶が進んでいくことが懸念される。コロナの状況を打破しようとするあまり、弱者を置き去りにしては本末転倒である。

NPOの現場から見るコロナ禍

LORC 研究員 深尾 昌峰（龍谷大学政策学部教授）

NPOの今日の現場からみるコロナ禍という題材を扱うにあたり、「支援」についての話を自身の関わった事例も含めて紹介させていきたいと思います。

およそ2020年1月頃から流行し始めた新型コロナウイルスが感染拡大し続け約9ヶ月、その間これまでの社会問題の変容、また新たな生活様式等に起因する問題が次々と顕在化してきた。

コロナウイルスの影響が表層化して以降、80以上のNPO団体と意見交換を行ってきた。

全国的には3月頃から始まった一斉休校や緊急事態宣言によるステイホームが引き起こした問題、その中でも特に子どもの問題や家族間の問題、新たな関係性が引き起こした問題が見受けられ、それに対応するための支援技術の課題と財政的な課題とが逼迫する状態が現在も続いている。

このような状況下で、「NPOがサービスを提供しきれていない」という声が団体の中から上がっている。ケアの最前線におられる方々の声をいくつか拾い出し紹介する。

コロナ禍のNPO活動／ケアの現場から／

例のまず一つ目として、依存症患者の例が

ある。かつて依存症に苦しんだ人は、人との繋がりが絶たれることにより孤独感が増す。私の見聞きした事例の対象者は、アルコールと薬物依存のケースであったが、コロナ禍においてインターネット等でも人と再び繋がるという機会が得られず、それにより依存状態に回帰してしまっただけ。支援者側も様々なアプローチを試みているが、非常事態宣言下では限界が見られる。特に回復を当事者の協同性により引き出す形での取り組みは不可逆性もあいまって困難を極めていた。

二つ目は児童虐待の例である。コロナ禍における児童虐待の件数は、厚生労働省の調査によると、前年比で1.2割増加しており、虐待等が原因で家に居づらい子どもが、学校などの第三の居場所に行くことができず、犯罪に巻き込まれてしまうといった事件が起きている。そんな中だからこそ、居場所を開放し続けていたNPOも存在した。感染リスクもあり、一部批判もあったらしいが、「場」と「機能」を開き続けた。ある意味で、社会的な規範からの逸脱こそがNPOの真骨頂ともいえるが、今回の場合は本当にそれだけで済ませていいのだろうかという思いが残る。この事例から我々社会全体で考えなければいけないのは、「リスク」のシェアというこ

とである。単体のNPOにこのようなリスクを背負わせてやり過ごすことが妥当であろうか。

三つ目は生活困窮者の問題である。特にホームレスのシェルターの避難所での感染リスクがかなり高いことが指摘されている。

シェルターが密室状態で運営されていることも原因のひとつである。もともとの衛生的な問題も含めて、そのような換気が十分に出来ないような施設は閉めざるをえない。加えて、ホームレスの数自体も、経済状況や社会フェーズの変化に伴って今後増加傾向となるであろうといった予測を専門家が言っている。

家族関係や接触時間の変化に伴うDV、自傷、うつ等の増加等二ユースで頻繁に耳にする社会問題が現場の声としても実際に見られており、それらの報告が私たちのところに届き始めているというのが、コロナウイルスの流行が本格化して以降約9ヶ月目の現在の状況である。

その中でも特に、世の中でも気にされているマスクの着用やソーシャルディスタンスに関連した、対人援助の分野での現状を、私がこれまでに行ってきたNPOとの研究会で受けた相談等から紹介したい。

変化する対人援助

対人援助においてこれまでは「近づく」ということが主な方法論であった。ただし、それが難しくなってしまったコロナ禍で追い詰められる子ども・大人がいる。10歳の女の子がつぶやいた、「コロナになったらいえにないでいいん？」学校に行く時親から離れられる時間が閉ざされた。親も在宅やステイホームにより家にいる。

そういう意味では、親と虐待が起こりうる関係にある子どもたちの悲鳴というのは、今現在も鳴り響いている状態である。要は「ホームⅡ家」でない子どもたちが改めて見える化された。もしくは、そういう叫びが聞こえることが非常に多くなってきた。これが今の現場である。

そういったことに対して、なにをどう支援できるのか。この問いがかなり広がってきている。世の中の人々が自粛要請等によりこれまで通りの社会生活を営むことが難しくなっている中で、リスクがあるから、例えば子ども食堂をやめましょうという流れが大きく広がっている。一方で先述のような子どもたちの叫びを受け止めるためには、それをリストアップしてでも、やはりケアをしなければいけないと考える人たちもたくさんいる。

実際にそれらを行動に移している人たちもいるが、一方でそういった人たちが「自粛警察」的な動きによって非難される。「こんな時期なのに子どものケアをしている」とか、「あそこに子どもが集まっている」とか、その支援を必要としている人があるにも関わらず、それらが非難の対象になるということが起こっている。

そのような状況の中で支援、サービスを提供しなければならぬということ、コロナウイルスへの感染とのリスクとケアの問題、事例で上げたような子どもたちのケアとどちらを取るのかが目下現場の苦悩である。

新しい生活スタイルの中で、支援技術をどのように開発していくかということが大きな課題である。

加えてあと一つは、これまでの支援が必ずしも良い支援でなかったという捉え方をする視点がある。先ほどのホームレスのシェルターのような環境が、決して今までよくなかったと捉え直しながら、新しい視野によって形を模索することも今現在進行形で起こってきている。

コロナで変わる、「支援」のための「支援」

必要な支援の実施を停滞させず、その動きを後押しし、高い技術開発を促していかなければならないということで、休眠預金等を活用した社会実験の開始も行われている。

休眠預金等活用法における指定活用団体であるJANPIA（一般財団法人 日本民間公益活動連携機構）ではコロナ対策枠ということで制度活用の対象分野への助成事業に2020年、40億程度の金額を投じ、そういった支援の開発に取り組んでいる。

また、コロナ禍の中で改めて気づかされたことは、行政機能の低下と同時に「NPOがいかに制度に回収されてしまっているか」ということである。例えば、介護保険事業に取り組むNPOはたくさんあるが、ただし、それ以外の事業はいたしませんと宣言する構造が発生している。本来は市民性、感受性、独

立性などが原動力のはずの組織が制度に回収されてしまっている現実。個々のNPOの責任と言うよりは構造の問題として捉え、そういった構造を乗り越えていく仕組みの構築が必要である。

私の研究との関係でいえば、コロナ禍で地域金融機関もまた社会のありようを更に一歩踏み込んで考えようとしている。金融機関がソーシャルセクターと一緒に考えて考えようという動きも生まれ始めている。

コロナ禍の社会において、今はまだ序盤であるが、この間得られた気付きは今後の支援のあり方ということと結び合わさって様々な社会実験や取り組みに広がっていくであろう。それらに寄り添いながら、私自身もNPOのあり方を考えていければと考えている。

コロナ感染症の爆発と都市計画

LORC 研究フェロー 矢作 弘

コロナ感染症のパンデミックでは、今後の都市計画をめぐって多くの課題の提起があった。コロナ禍の甚大だったアメリカでどのような議論があったかを報告し、そこから「感染症と都市」を研究するヒントを得たいと思う（以下、パンデミック第一波の時のデータに基づく）。

〈高密度〉 高密度都市批判があった。ニューヨークで感染の爆発が深刻だったことを踏まえ、「高密度都市は感染症に脆弱である」という批判だった（日本では、東京の高密度をめぐって「改善」を訴える議論があった）。しかし、感染症をめぐる高密度都市批判は、「高密度」と「過密」の違いを考えておらず、都市計画の基本な考えから逸脱している。同時に、この間のパンデミックの実態との間にも齟齬がある。

1) ニューヨークで最も「高密度（人口密度）」な区は、超高層／高層住宅が連棟するマンハッタンである。高級コンドミニアム／アパートが多い。しかし、ニューヨーク5区（マンハッタン、ブルックリン、クイーンズ、スタテン島）でマンハッタンの感染率、感染者死亡率が最も低かった。逆に高かったのはブルックリン、クイーンズ、スタテン島の一部地区だった。それも低層のタウ

ンハウスや戸建て住宅の並ぶ低密度地域で状況が悪かった。

2) ニューヨークと同じような高密度都市サンフランシスコでは、感染率、感染者死亡率はるかに低く、パンデミックにはならなかった。市当局、及び市民の対応が早く、迅速だったことが功を奏した。むしろ湾岸の郊外都市で感染率が高かったことが報告されている。

3) ニューヨークで状況が深刻だった地域は、貧困層が多い。熱があっても病院には行けない、あるいは日雇いのエッセンシャルワークに従事している人々が多く、仕事を休めないなどの事情を抱えている。また、狭い住宅に家族、知人が寄り添って暮らしている。こうした状況はマイアミのカリブ海系の居住区やニューオーリンズの黒人居住区でも同じで、コロナ禍が深刻だった。

以上のことから明らかにってきたことは、1) 感染症の爆発を抑えるために大切なことは、なによりもまずは政府の、同時に市民の「行動」である。

2) 感染症の伝播を左右するのは都市の「高密度」ではなく、そこで暮らし、働く人々の置かれた状況にある。ウイルスは人間から人間へ感染する。したがってその媒介者で

ある（そこに暮らす人々）の社会的、経済的、しばしば文化的な条件によって感染度合いに大きな違いが出る。

3) すなわち、感染症の伝播と密度の関係は、〈km（地域）〉ではなく、〈m（住宅／部屋）〉の問題である。狭い住宅／部屋に多人数が詰め込まれている「過密」が感染を広げるのである。ウイルスも細菌も、壁を通り抜けて他人を感染させることはない。住宅が「過密」に連担していても、それが直ちに感染爆発の原因になる、ということはないのである（実際、日本の密集住宅街区でクラスターが発生した、というニュースを知らない。高齢者が多く、むしろよく注意（＝「行動」）しており、よく抑制されている）。

〈地下鉄〉 公共交通機関が感染爆発の媒介になる、という議論があった。ニューヨークでは、地下鉄が標的にされた。世界の都市でも「公共交通機関が危ない」という話が聞かれた。しかし、実際のところ、「地下鉄がクラスターになった」というニュースは知らない。

ニューヨークについては、マサチューセッツ工科大学の研究者が「地下鉄が感染を広げている」と警告する学術論文を発表し、メディアがそれを取り上げてニュースにしたことなども影響し、地下鉄の乗車率が激減した。し

かし、この研究に対しては、その後、「データーの取り方がまずい」「地下鉄網が最も濃密なマンハッタンで感染率が最も低い」などの批判が各方面からなされ、結果的に当面、「コロナ禍をめぐって地下鉄の危険性は、疫学的には証明されていない」といところに落ち着いている。

一方、「公共交通の利用者」よりは、「移動を車に依存している人」が感染を広げる、という研究がある。通勤、買い物に地下鉄を利用していた人は、「地下鉄は怖い」や在宅勤務などで普段に比べて地下鉄に乗る回数が大きく減り、買い物もつばら近隣商店街で済ませている。A氏が感染していた場合、その伝染は近隣商店街に限定され、クラスターもその範囲に収まる。しかし、もつばら車で移動するB氏の場合、「車は感染に安全」と考えており、遠出の回数を減らすこともないし、したがって遠方にウィルスを撒き散らし、クラスターもあちこちに広がって発生する、という研究である。

＜テレワーキング＞

これまでも漸進的だがテレワーキングは広がっている。今度のコロナ禍がその追い風になる。しかし、それは突風ではなく、微風で終わる。

1) *The Death of Distance* が1998年に出版され、ベストセラーになった。ITの進歩のおかげでカリブ海の島にいても、マンハッタンで働くのと同じレベルの仕事を行なせる、「もはや、距離は障害ではなくなる」という論旨の本だった。しかし、実際にこの間、ビジネスの現場では「距離の死」はどのくらい進展したのだろうか。

2) ITの御本家GAF A。GAF Aの本拠は西海岸でニューヨークに進出したのは、ちょうどドットコム・バブルが弾けた2000年前後以降である。*The Death of Distance* 出版後、まもなくだった。しかし、GAF Aはその後、テレワーキングに熱心に取り組むことなく、ひたすらマンハッタンに広大なオフィスを確保し、対面コミュニケーション型のビジネス流儀に拘ってきた。

3) コロナ禍では、フェイスブックやツイッターが、「地下鉄は怖い」という社員の声に応えて来夏までのテレワーキングを認める方針を示している。しかし、それでもこのパンデミックの最中に、フェイスブック、アマゾンなどは、マンハッタンでオフィスのリースをすることを止めていない。それも極めて大きなスペースを新たに確保している。グーグルは本社のあるマウンテンビューに、オフィス、住宅、商業施設を兼ね備えた大規模タウン(Middlefield Park)の開発を発表した(2020年9月)。

以上のことはなにを意味しているのか。すなわち、対面コミュニケーションを通してしか伝えられない情報や知識、技術がある、ということの証左である(暗黙知、新入社員の教育、企業文化など)。同じIT系でもプロダクト系(モノを造る)のIBMやアップルは、テレワーキングには消極的である、と伝えられる。

テレワーキングの普及は、ライフスタイルの選択でもある。ニューヨークの投資銀行で働く知人の話では…

1) 出世志向の強い、猛烈タイプはマンハッタンを離れない。会社の情報(しばしば裏情

報も)を抜け目なく確保したいと思っているし、上司にゴマすりもしたいと考えているためである。

2) 子供がいる場合は、「この機会に仕事と家庭のバランスを考え直したい」と考えるかもしれない。その場合、郊外に移住して在宅勤務し、週に1、2度マンハッタンに通う、というライフスタイルである。子供が巣立ちすれば、その時はニューヨークに戻る。

3) サンベルトが、西部の山岳都市に引越し、「給与の30%カット、OK。仕事は100%テレワーキング」というタイプもいる。投資銀行の給与は高いし、山岳都市ならば生活費が安い。「暮らしの質はむしろアップする」という判断である。

すなわち、企業の中核部局はあくまでもマンハッタンに残ることになる。「微風に終わる」というのはそうした意味である。

【参考文献】

- 1) 『都市危機のアメリカ』 岩波書店 2020年10月
- 2) 『「コロナで都市は変わるか」』 学芸出版社 2020年12月

関係人口の次のステージを描く

―兵庫県洲本市での「おもろいの学校@洲本」

LORC嘱託研究員 久保 友美

LORCでは長年に亘って、兵庫県洲本市において地域貢献型再生可能エネルギーに関する研究や実装化を進めてきた。Community Based Learningとして学生が洲本市に入り、グリーン&グリーン・ツーリズムをテーマとした地域づくりを続けている。

2020年度、洲本市は総務省「関係人口創出・拡大事業」モデル事業に採択された。洲本市の地域づくりに関わってきた大学生が卒業し、社会人となっている。その卒業生たちが関係人口（＝定住でもなく、観光でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々）として引き続き洲本市と関わる機会を創出するため、連続企画「おもろいの学校@洲本」が開催されることとなった。LORCが共催をしている。2020年9月～2021年2月にかけて4回開催される。本稿執筆時（2020年9月）は、第1回目終了したところであるため、第1回目を中心に報告する。本来は洲本市で開催する予定だったが、コロナウイルスの影響を考慮し、オンラインでの開催に切り替えた。

第1回目は「地域が躍動する『おもろい』

のチカラ」と題して開催された。ゲストに山崎亮氏（studio-ol代表）、田中輝美氏（ローカルジャーナリスト）を迎えた。

ゲスト二人による対談から始まった。「おもろさ」とは、意外な言葉の組み合わせから生まれるのではないかと提起があった。山崎氏は、コミュニティデザイナーとして著名である。目に見えない関係性から成り立っている「コミュニティ」と建物や商品など目に見えるものを創る「デザイナー」は、意味としてかけ離れている。だからこそ当たり前を覆す「おもろさ」を生んでいる。関係人口も「住んでこそ」という常識を覆す「おもろさ」を秘めていると田中氏から指摘があった。

「おもろい」は創り出すことができるのか、という問いに対しては、山崎氏は『「おもろい」が創れると信じた人が集まることで、活発な意見や発想の飛距離が生まれる」、田中氏は「大事なのは『おもろくしたい』という気持ちであり、やっている人がおもろくないと、生み出されるものも結果としておもろくなくなる」との話があった。対談の後、参加者四〇五名でグループに分かれ、対談の感想や自分なりの「おもろさ」について議論が繰り広

げられた。

後半は、洲本市で関係人口として活動をしてきた学生や卒業生たち（龍谷大学、大森谷里山保全隊Rijin（龍谷大学卒業生による有志グループ）、京都工芸繊維大学、京都立大学、京都大学エスノ3ジョウ）から活動報告が行われた。その報告を受けて、山崎氏、田中氏、高橋杏氏（洲本市役所企画課）、櫻井あかね氏（龍谷大学政策学部）の四人による座談会が行われた。

座談会では、関係人口（大学生や卒業生など）の活動がおもしろければおもしろいほど、地域住民は参加するが参画につながっているのか、関係人口の卓越性に依存しているのではないかと疑問が呈された。高橋氏から「地域は思っているよりしたたか。自分たちがやりたいことを持っている。市が地域と関係人口をつなぐことで、地域のやりたいことが動き出していく」との返答があった。田中氏からは「地域住民にも卓越性がある。お互いにそれらをシェアする関係性が大事である。卓越したアイデアを出すことにこだわらず、一生懸命、地域と関わることで人の心を動かす」との発言があった。

第2回目以降は、洲本をおもしろくしたい具
体的なプロジェクトについて参加者同士で意
見を出し合うワークショップを開催する。私
自身もおもしろがりながら関わっていきたい
と考えている。
おもしろいの学校@洲本 ホームページ
<https://bankalanka.com/>



写真 「おもしろいの学校」の様子
右：田中輝美氏 下：山崎亮氏 左：田中友悟氏

日伊農業・農村イノベーション研究会

LORC 研究員 大石 尚子（龍谷大学政策学部准教授）

研究会タイトル

「条件不利地域におけるソーシャル・イノベーション」

日時：2020年7月14日

場所：龍谷大学深草キャンパス和顔館5階会議室（オンライン併用）

京都・トリノ・フォッジャ（イタリア）

ゲストスピーカー

ジャンカルロ・コテツラ博士（トリノ工科大学）

「無計画な領土設定から場所中心へ」

「ヨーロッパおよびイタリアの地域政策における領土計画に関して」

マグダ・ボルゾニ博士（トリノ大学）

「予期せぬ結果と機会の創造」

「移民と条件降る地域」

本研究会は、学術振興資金採択研究事業「中山間地域（日伊）の農業／農村のソーシャルイノベーション研究」の研究活動の一貫としてLORCと共催で開催した。当該研究の目的は、日伊の農村・農業再生の事例と政策をEU（超国家）・国家・地方・地域とマルチレベルの視点から比較し、その相違を明らかにし、持続可能な中山間地域農業／農村を実

現するために必要な条件を明らかにすることである。

第1の講演では、コテツラ氏より、欧州連合（以下EU）の地域政策の柱となっている欧州結束政策についての報告がなされた。本研究を始めるにあたり、研究枠組みへの一定の視座を与えられるとの説明があった。欧州連合と欧州諸国における地域政策の予算配分枠組み、政策決定のプロセスと政策変遷についての説明がなされた。欧州において、通貨統一に伴って国家間の格差は拡大し、さらに国内でも発展地域と後進的地域が生まれてきた。欧州結束政策は、その格差是正のための政策であり、財源となる欧州構造基金は全体予算85%を占める。事業スパンは6年～7年間、まず欧州委員会が目標設定し、それに基づいてゾーニングされ、GDP平均の75%より低いところに予算は多く配分される。しかし、分配された予算は、都市部に集中し、自力での振興が困難な条件不利地域（Inner Areas）には配分されなかった。こうして同じ領域内での格差が生じてきたため、イタリアでは欧州に先駆けて国家政策として、同じ領域内でも取り残されてきたInner Areasにピンポイントで事業予算の分配を行う政策がすすめられることとなった。イタリアは、南北問題があり、南に多くのEU予算が投じられてきた。しかし、北部においても、条件

不利地域では南部同様に厳しい地域も存在する。そこで、地域ごとに対象地区を選定し、事業展開することとなった。今2021年度からの予算枠組みが決定するところであり、今後の動向を追って行く必要がある。また今後はCOVID-19の影響を見て行く必要があるとの見解を示した。

第2の報告では、ボルゾニ氏より、Inner Areasにおける移民問題について取り上げられ、彼らの受け入れが、「予期せぬ結果」を生み出し、農村におけるイノベーションの可能性について報告がなされた。まず、イタリアにおける移民の現状と、難民受け入れの仕組みについて説明があった。また、イタリアにおいても若者の間で田園回帰現象があるとの報告があった。また、予期せぬ結果とは、各地にある難民の受け入れ施設で受け入れられない外国人が伝統産業の担い手になるなど、衰退するInner Areasの活性化に寄与している事例もあり、農村コミュニティに変化を与えソーシャル・イノベーション醸成の景気となつていくと捉えることができるとの見解が示された。後の議論では、政策評価に関して、いかに地域にインパクトを与えて変化をもたらしたかといった評価を行うための指標開発が必要との意見や、予期せぬ結果というものを人為的に促進するための政策立案は可能かどうか、議論がなされた。

出版 物 紹 介

LORC ではさまざまな分野の研究員が活動に参加しています。ここではその一端をご紹介します。

ムッソリーニ 帝国を夢見た政治家 (シリーズ世界史リブレット人 88)

山川出版社 2020年5月刊行
高橋進

本書は、一般市民および歴史愛好者向けの「世界史リブレット人」シリーズNo.88として刊行されたものである。このシリーズではハンムラビ王からホメイニーまで100冊が予定されており、約半数が既刊である。

本書では、ムッソリーニの人物像と活動、彼の意図に焦点を当てつつ、イタリア・ファシズムの台頭から崩壊、「過去の克服」までを描いた。彼は第一次世界大戦直後、世界で最初にファシズム運動を創設し、その3年後に政権を掌握、さらにその3年後から全体主義的な独裁体制に転換した。そこにはいかなる必然性と偶然性が作用したのか。革命派の社会党員からファシストに転じた彼は何をめざしたのか。彼はヒトラーに崇拜され、彼と対抗・競合しながら、最後にはその従属的同盟者として戦争に参加し、イタリアを敗戦と占領という悲惨に陥れた。中レベルの経済力・軍事力の国の指導者が、大国・帝国を夢見た末路というのが執筆後の感想であるが、今の日本にもこの点で通じるかもしれない。



これからの話し合いを考えよう (シリーズ話し合い学をつくる 第3巻)

ひつじ書房 2020年12月刊行
村田和代(編著)

シリーズ『話し合い学をつくる』第3巻。本書は、2018年3月に開催したラウンドテーブル「話し合いの可能性を考える」をベースにしている。第1巻の「市民参加の話し合いを考える」では、「市民参加の話し合いを考える」座談会にはじまり、9本の話し合いについての実証研究を通して、市民参加の話し合いの現状と課題について論じた。第2巻では、シリーズ名である「話し合い学」について詳しく論じ、話し合いの研究を「ミクロ」(話し合いのメカニズムの解明)、「メゾ」(協働/連携プラットフォームとしての話し合い実践の方法論)、「マクロ」(話し合いを支える社会環境・理念の探求)といった異なるレベルから多層的にとらえ、学際的アプローチによる「話し合い学」を提案した。シリーズ第3巻では、これからの社会に求められる話し合いの可能性として、人材育成、組織の活性化やイノベーション、社会的包摂の3つを提示し、それぞれと対応する論文11編を掲載している。





写真 公開ラウンドテーブル

「With/After コロナを考える—包摂的发展を可能にする新たなエコシステムの創出を目指して」の様子

LORC ジャーナル **地域協働** 第 16 号

発行日

2020 年 12 月 25 日

編集・発行

龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）

〒 612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67

発行人 / 村田 和代

編集人 / 宮崎 友里・川井 千敬



龍谷大学
RYUKOKU UNIVERSITY